



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 三菱マテリアル株式会社

上場取引所 東

コード番号 5711 URL <https://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小野 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 戦略本社経営戦略部コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 久保田 千秋 TEL 03-5252-5206

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,811,759	22.0	52,708	98.4	76,080	70.9	45,015	84.4
2021年3月期	1,485,121	2.0	26,567	30.0	44,527	10.2	24,407	

(注) 包括利益 2022年3月期 63,218百万円 (2.5%) 2021年3月期 64,827百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	344.56		8.0	3.7	2.9
2021年3月期	186.71		4.6	2.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 5,078百万円 2021年3月期 4,692百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,125,032	655,752	27.5	4,476.52
2021年3月期	2,035,546	614,394	26.8	4,173.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 584,817百万円 2021年3月期 545,233百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,889	3,210	5,055	153,640
2021年3月期	78,442	101,763	41,514	147,533

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		50.00	50.00	6,546	26.8	1.2
2022年3月期		40.00		50.00	90.00	11,782	26.1	2.1
2023年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		32.7	

(注) 2022年3月期中間配当金の内訳: 普通配当 25円00銭 特別配当 15円00銭

2022年3月期期末配当金の内訳: 普通配当 35円00銭 特別配当 15円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,590,000	12.2	36,000	31.7	36,000	52.7	20,000	55.6	153.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	131,489,535 株	2021年3月期	131,489,535 株
期末自己株式数	2022年3月期	848,433 株	2021年3月期	836,604 株
期中平均株式数	2022年3月期	130,646,468 株	2021年3月期	130,723,626 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,144,592	31.9	6,668		25,687	69.0	29,797	40.2
2021年3月期	868,053	8.1	4,822		15,199	11.8	21,260	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	228.07	
2021年3月期	162.64	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,573,837	414,016	26.3	3,169.06
2021年3月期	1,490,704	413,096	27.7	3,161.73

(参考) 自己資本 2022年3月期 414,016百万円 2021年3月期 413,096百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、P.4「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況 次期(2023年3月期)の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月13日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	14
(1) グループ経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	22
5. 連結財務諸表及び主な注記	23
(1) 連結貸借対照表	23
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	25
連結損益計算書	25
連結包括利益計算書	26
(3) 連結株主資本等変動計算書	27
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	29
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	31
(重要な会計上の見積り)	35
(会計方針の変更)	35
(未適用の会計基準等)	36
(追加情報)	37
(連結貸借対照表関係)	39
(連結損益計算書関係)	44
(連結包括利益計算書関係)	46
(連結株主資本等変動計算書関係)	47
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	48
(セグメント情報等)	49
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	55
6. 個別財務諸表	56
(1) 貸借対照表	56
(2) 損益計算書	59
(3) 株主資本等変動計算書	60

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期業績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国や米国において、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響による景気減退からの緩やかな回復が継続したほか、欧州、タイやインドネシアにおいても、景気の持ち直しの動きが見られました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、輸出や鉱工業生産などの持ち直しの動きが続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、金属価格が堅調に推移したことに加えて、半導体関連及び自動車関連の需要も堅調に推移しました。一方で、国内におけるセメント需要の減少がありました。

このような状況のもと、当社グループは、2030年から2050年にかけての中長期的な当社グループの目標である「会社の目指す姿」及び2020年度から2022年度までを対象とした中期経営戦略に基づき、企業価値の向上に向けた諸施策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度は、連結売上高は1兆8,117億59百万円（前年度比22.0%増）、連結営業利益は527億8百万円（同98.4%増）、連結経常利益は760億80百万円（同70.9%増）となりました。また、当社は、事業再編損失として、251億16百万円の特別損失を、投資有価証券売却益として、346億71百万円の特別利益をそれぞれ計上しました。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益は450億15百万円（同84.4%増）となりました。

## ② 事業の種類別セグメントの概況

(高機能製品)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	3,571	4,859	1,288 (36.1%)
営業利益	28	147	118 (408.2%)
経常利益	61	169	107 (173.4%)

銅加工品は、自動車向け製品を中心に販売が増加したことから、増収増益となりました。

電子材料は、半導体関連製品を中心に販売が増加したものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用により売上高が減少しました。この結果、減収増益となりました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことから、増加しました。

## (加工事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	1,193	1,326	132 (11.1%)
営業利益又は営業損失(△)	△11	141	153 (－%)
経常利益又は経常損失(△)	△7	145	152 (－%)

日本及び海外の主要国において、主要製品である超硬製品の需要が増加したことに加えて、継続的に営業損失を計上していた株式会社ダイヤモンド及びその子会社3社が2020年12月に連結範囲から外れた影響等により、増収増益となりました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことから、増加しました。

## (金属事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	7,282	9,971	2,688 (36.9%)
営業利益	188	252	63 (33.8%)
経常利益	329	502	173 (52.5%)

銅地金は、生産量が前年度に比べて増加したことに加えて、銅価格の上昇等により、増収増益となりました。

金及びその他の金属は、パラジウム価格の上昇があったものの、パラジウムの販売が減少したことなどから、増収減益となりました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加えて、受取配当金が増加したことから、増加しました。

## (セメント事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	2,158	2,098	△60 (△2.8%)
営業利益	66	32	△33 (△50.9%)
経常利益	61	1	△60 (△98.3%)

国内では、首都圏における再開発工事の再開等があったものの、東北地区や中国地区における災害復旧工事の需要が減少したほか、「収益認識に関する会計基準」等の適用により売上高が減少しました。また、エネルギーコストの増加がありました。この結果、減収減益となりました。

海外では、米国において、生コンの販売価格が上昇したものの、労働市場における需給逼迫を背景としたドライバー不足により生コン及びセメントの販売数量が減少したほか、輸送コストや電力費等の操業コストが増加しました。また、豪州の石炭事業において、石炭の販売価格が上昇しました。この結果、増収増益となりました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、持分法による投資利益が減少したことなどから、減少しました。

## (環境・エネルギー事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	262	178	△83 (△31.9%)
営業利益	17	22	4 (25.3%)
経常利益	31	38	7 (24.8%)

エネルギー関連は、売上高は前年度並みであったものの、原子力関連において収益性の高い受託業務が増加したことなどから、増益となりました。

環境リサイクルは、有価物の売却単価が上昇したことにより、増収増益となりました。

以上に加えて、株式会社ダイヤコンサルタントが2021年7月に連結範囲から外れた影響等により、前年度に比べて事業全体の売上高は減少したものの、営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加えて、持分法による投資利益が増加したことから、増加しました。

## (その他の事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	2,667	2,536	△130 (△4.9%)
営業利益	88	73	△14 (△16.9%)
経常利益	93	65	△28 (△30.1%)

飲料用アルミ缶は、ボトル缶の販売が増加したものの、通常缶の販売の減少や原材料コストの増加により、減収減益となりました。

アルミ圧延・加工品は、自動車向け製品を中心に販売が増加したことに加えて、コスト削減効果等があったものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用により売上高が減少しました。この結果、減収増益となりました。

飲料用アルミ缶及びアルミ圧延・加工品以外の事業は、合算で減収増益となりました。

以上により、前年度に比べてその他の事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

## ③ 次期 (2023年3月期) の見通し

今後の世界経済につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和されるなか、景気の持ち直しの動きが続くことが期待される一方で、ウクライナ情勢の動向、原材料価格の上昇、金融資本市場の変動や新型コロナウイルス感染症の感染再拡大等の影響を受け、景気が下振れする恐れがあります。

今後のわが国経済につきましても、経済社会活動が正常化に向かうなか、景気の持ち直しが続くことが期待される一方で、世界経済と同様の理由から、景気の下振れも懸念されます。

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車関連・半導体関連の堅調な需要が継続することが期待される一方で、エネルギー価格の高騰等によるコストの上昇、為替及び金属価格の変動等が当社グループの各事業に影響を与えることが懸念されます。

こうしたなかで、当社グループは「3. 経営方針」に記載のとおり、諸施策を実施してまいります。

次期の連結業績につきましては、米ドル平均レート120円、ユーロ平均レート135円、銅価格448¢/lbを前提として、売上高は1兆5,900億円、営業利益は360億円、経常利益は360億円、親会社株主に帰属する当期純利益は200億円を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は2兆1,250億円となり、前期末比894億円増加しました。これは、棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債の部は1兆4,692億円となり、前期末比481億円増加しました。これは、預り金地金が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、業績が堅調に推移したものの、仕入債務の増加や棚卸資産の増加等により、68億円の収入（前期比715億円の収入減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資、投資有価証券の売却等により、32億円の支出（前期比985億円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により50億円の支出（前期は415億円の収入）となりました。

以上により、換算差額等による増減を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,536億円（前期末比61億円の増加）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	33.9	32.7	26.6	26.8	27.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	20.8	19.7	15.2	16.6	13.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	10.6	3.7	8.6	8.4	93.0
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ	10.0	28.9	13.9	17.8	1.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款に基づき取締役会決議により剰余金の配当等を行うこととしております。また、当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要目的の一つとして認識し、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。配当の額については、全社方針として掲げる「事業ポートフォリオの最適化」、「事業競争力の徹底追求」、「新製品・新事業の創出」に向けた投資等に必要な資金、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案して判断いたします。自己株式取得については、機動的な追加的株主還元として実施し、資本効率の向上を図ってまいります。

2020年度から2022年度までを対象とする中期経営戦略期間中の配当金額については、新型コロナウイルス感染症の影響により同期間中の営業キャッシュ・フローや資産売却等の特殊要因調整後の純利益が当初の予想を大きく下回る見通しであることを踏まえ、2021年5月14日開催の取締役会の決議により、安定性・継続性を重視し、安定的に創出可能と判断した営業キャッシュ・フローの水準に基づき、年間配当金額の下限を1株当たり50円に変更いたしました（変更前は1株当たり80円）。その上で、資産の売却等を加速させ自己株式取得や追加配当等の機動的な資金配分を行うことにより、同期間中において当初見込んでいた配当総額並みの株主還元の実施を目指してまいります。

この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、2022年5月13日開催の取締役会の決議により期末配当を50円（普通配当35円、特別配当15円）とし、中間配当の40円（普通配当25円、特別配当15円）と合わせ1株当たり90円（普通配当60円、特別配当30円、前年度は50円）となりました。

なお、次事業年度の配当金につきましては、1株当たり50円（中間配当25円、期末配当25円）を予定しております。



(4) 事業等のリスク

1. 重大リスクの選定プロセス

当社グループでは、経営上、事業運営上の重大なリスクを、階層ごと（経営層、本社管理部門、本社事業部門、事業拠点）に毎期網羅的に洗い出し評価したうえで、最終的には戦略経営会議において社会情勢や経営環境及びグループの経営課題等を踏まえ、対処すべき優先順位付けと対応方針を決定しています。（図1参照）

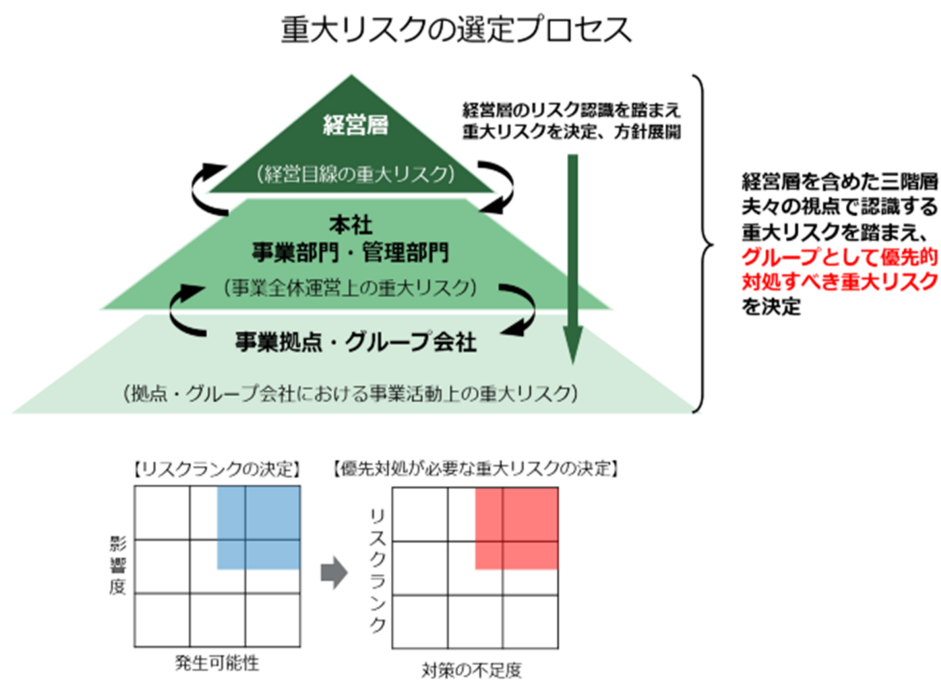
2. 当社グループのリスクマネジメント体制及び運用状況

特定した重大リスクと対応方針は各拠点に展開され、拠点では実施計画を策定のうえリスク低減活動を行っています。実施計画は半期ごとのガバナンス審議会において確認、見直し等がなされ、また拠点の活動状況については四半期ごとにレビューし、結果はサステナブル経営推進本部、戦略経営会議、及び取締役会に報告され、リスクの状態を経営レベルでモニタリングしています。

なお、重大リスクはその属性に応じてグループ全体で優先的に取り組むもの、事業部門内で重点的に取り組むもの、及び事業拠点が単独で取り組むものに分類することにより、各階層が担うべき役割（方針・計画の策定、実行、支援、モニタリング）を明確にしています。特に本社の事業部門は、事業拠点で確実に対策が実行されるよう、事業拠点と定期的にリスクに関するコミュニケーションを図り、実施状況や課題を共有し必要な支援を協議のうえ実施しています。

また、事業拠点のリスク情報は監査部にて共有し内部監査に活用するとともに、監査で認識されたリスク情報は事業活動に反映しています。（図2参照）

新型コロナウイルス感染症については、2020年1月に危機管理担当役員を本部長とする対策本部を本社に設置し、国内外の感染状況に応じたグループとしての対応指針を策定し周知、実行するとともに、事業継続計画の見直し等を実施しています。



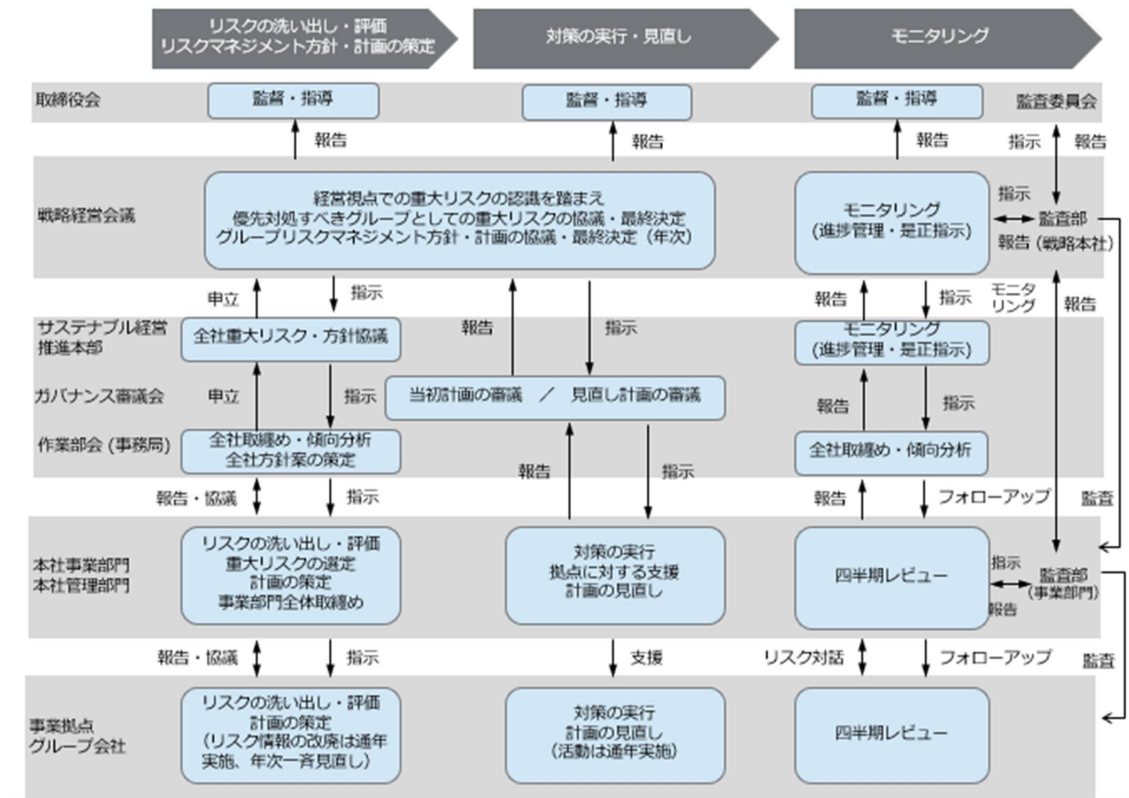


図2：リスクマネジメント体制

3. 事業等のリスク

経営者が当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

一般のウクライナ危機やそれに伴う諸外国によるロシアへの経済制裁等により、国際関係は不安定な状況が続き先行きは不透明となっております。主要リスクのうち、特に「(1) 国際情勢、海外経済情勢」「(2) 市場動向」「(3) 原材料・ユーティリティ価格の変動」「(4) 調達品」への影響は懸念され、また価格の上昇等一部は発生しておりリスクは現実化しつつあり、今後の状況次第では当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。これら当社グループの管理が及ばない事象による影響のリスクに対しては、従来からのリスク低減回避策を更に徹底していくとともに、常に情勢を注視・モニタリングしていくことにより、変化に対し迅速な対応を行うよう努めてまいります。

なお、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は2022年5月13日現在において判断したものです。

(1) 国際情勢、海外経済情勢 (発生可能性：高、影響度：大)

当社グループは、海外31の国・地域に生産及び販売拠点等を有し、海外事業は当社グループの事業成長の重要な基盤と位置付けています。グローバルな事業展開に関するリスクとして、各国・地域の政情不安、経済情勢、予期しない政策や規制の変更、また取引先の事業戦略や商品展開の変更等が想定され、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、これらのリスクは常に潜在的に存在していると判断しています。

このため、定期的に事業の状況をモニタリングし、国際情勢、海外経済情勢の変化等によるリスクを踏まえたうえで事業戦略、海外投資等の見直しを行うとともに、現地拠点からの情報共有や各事業間の連携により、これら情勢の変化に適切に対応しています。また、海外における法的規制等個別のカントリーリスクに関する情報収集とグループ内の共有、周知に努めています。

特に、金属事業においては、銅生産国における国家や地方政府による資源事業への介入、銅精鉱の世界的な需給バランスの変動、銅精鉱の品位低下等、当社グループの管理が及ばない事象による影響を受けるリスクがあります。

これらに対しましては、持続可能な原料ポートフォリオの形成の一環として、銅精鉱買鉱先の国・地域の分散、効果的な優良鉱山プロジェクトへの投資を推進しつつ、一方でE-Scrap (各種電子機器類の廃基板) をはじめとするリサイクル原料を積極的に利用することで、原料を安定的に確保してまいります。

## (2) 市場動向 (発生可能性：中、影響度：大)

当社グループは、様々な業界に対し、製品及びサービスを提供していますが、世界経済情勢の変化や顧客の市場の急速な変化と顧客の市場占有率の変化、顧客の事業戦略または商品展開の変更等、市場・顧客動向は常に変動し、以下に述べるリスクの発生時期は様々であると想定していますが、常に潜在的に存在していると判断しています。

自動車業界は電動化による内燃機関の減少、CASE (Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric) やMaaS (Mobility as a Service) による構造変化が想定され、生活様式や社会の変化によるモビリティに関するニーズが変化することにより、切削工具等の製品の需要減少が生じることが想定されます。このような業界と顧客市場の変化に的確に対応できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このため、自動車部品の変化による新たな需要の獲得を目指すとともに、医療など新たな産業を視野に入れた市場開拓を目指し、ソリューションなど新たな価値の提供によりシェアの維持・拡大を目指します。また、電動化が進展しても需要が継続する足回り部品の製造に使用される切削工具需要への拡販を目指し、新たな加工方法や新素材に対応した切削技術による市場展開等に取り組んでいます。

また、当社グループは、半導体業界向けに電子材料、多結晶シリコン等を供給しており、半導体市況の動向が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、特徴のある高品質な製品提供による重要顧客との信頼関係強化、高付加価値な製品の開発等によるシェア拡大等を検討しています。

セメントの国内需要は、1990年度の86,286千tをピークに、長期に亘り縮小傾向が続き、現在の国内需要はピーク時の半分以下となっています。社会に不可欠な素材であり中長期的にも一定規模以上の需要が確保される見込みではありますが、需要減少が加速すると当社グループの収益が悪化し、事業継続が困難になる可能性があります。このため、2022年4月1日付で実施しました宇部興産株式会社(現UBE株式会社)との事業統合(UBE三菱セメント株式会社への事業承継)によって生産・物流・販売機能の合理化効果を創出し、国内事業の再編と生産体制の最適化を図る、また海外では今後の成長が期待できる地域での事業拡大・新規開拓を目指します。

## (3) 原材料・ユーティリティ価格の変動 (発生可能性：高、影響度：大)

## 1) 原材料価格

金属事業、加工事業等の非鉄金属原材料、セメント事業の石炭等の調達価格は、国際商品相場、為替相場、及び海上運賃等の変動の影響を受けます。これら原材料価格等の高騰等により調達価格が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。国際商品相場、及び為替相場等の大きな変動は過去にも発生し、今後も数年に一度程度の頻度で発生する可能性があるかと想定しています。

このため、加工事業のタンクステン原料等の非鉄金属原材料に関しては、その調達先を拡大する、リサイクル原料の使用比率を高める等に取り組む他、その他事業においても原材料調達ルートの複線化、安定的な調達先の確保等を通じ、原材料価格への影響の最小化に努めます。

## 2) ユーティリティ価格

原油や天然ガス等の輸入化石燃料費の増加、エネルギー価格の高騰、再生可能エネルギー賦課金の増加等による電気料金の値上げ等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。近年、エネルギー情勢は大きく変動し、常に対応できる体制を整えるべきリスクと判断しています。

このため、省エネ設備の導入や自家消費型太陽光発電システムの導入を進めることで購入電力量の削減を図る等を推進しています。

## (4) 調達品 (発生可能性：中、影響度：大)

当社グループの生産活動における資材、部品その他の部材調達に関し、需要の急拡大による供給量の制限や品質不良による調達量不足や原料・熱エネルギー源となる資源の枯渇、ユーティリティ会社の設備故障、重要サプライヤーの被災や倒産等により減産が生じた場合、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。様々な要因により発生するリスクのため発生時期は明確ではありませんが、常に潜在的に存在し備えるべきリスクと判断しています。

さらに、セメント事業の分野においては、製造工程の省エネに取り組むとともに、現在天然資源の代替として受け入れている廃棄物・副産物の受け入れを拡大し、原料及び資源等の枯渇の防止に努めています。

## (5) 気候変動 (発生可能性：高、影響度：大)

気候変動に対する政策及び法規制が強化され炭素価格制度が導入、強化された場合など、温室効果ガス（GHG：Greenhouse Gas）排出量に応じたコストが発生することにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、脱炭素社会移行への要求の高まりに対して当社グループの対応が遅れた場合には、販売機会の損失等による企業価値低下が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。気候変動に関しては、全世界的にカーボンニュートラルの動きが高まっており、我が国においても2050年のカーボンニュートラルへの取り組みが宣言される中、近い将来に想定される規制強化に向けた迅速な対応が必要であると判断しています。

このため、2030年度に向けたGHG削減目標を見直し、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの使用を拡大することにより、当社グループの事業活動により排出されるGHGの削減に取り組んでいます。また、当社グループ製品の市場競争力を向上するため、製造プロセスの改善や環境配慮型製品の開発、CO2回収・有効利用・貯留（CCUS：Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage）など環境負荷を低減する技術開発を推進しています。

一方、気候変動に関する政策等の強化により、省エネ・GHG排出削減に貢献する技術や製品・サービスの需要が拡大することが予想され、ビジネス機会が増大すると想定しています。当社グループでは、脱炭素化に貢献する素材・製品・技術の開発、地熱発電等の再生可能エネルギーの開発・利用促進、CO2回収・利用に関する実証試験・技術開発の推進、保有する山林の保全活動等に取り組んでいます。

## (6) 自然災害・異常気象 (発生可能性：中、影響度：中)

異常気象や自然災害などのリスクは年々増加しており、国内外において多数の事業拠点を有している当社グループは、最新のハザード情報等を元に各種防災対策等に取り組んでいます。しかし、地震、台風、洪水、ゲリラ豪雨等の、想定した水準をはるかに超えた大規模自然災害によって生産設備等が甚大な被害を受ける可能性があり、生産設備の損壊、工場における操業・製品の出荷への影響等から、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

近年頻発する自然災害・異常気象に対応するため、当社グループ内の体制の拡充を推進するほか、BCP（事業継続計画）の整備・見直し、複数拠点による製造可能品目の増強、洪水、高潮、高波対応工事等の各種施策を計画的に実施しています。

なお、自然災害等による危機事態が発生した際に、速やかに従業員の安否や事業拠点の被災状況を把握するために、2019年1月、国内外の全拠点に危機管理システムを導入しました。グループ内で被害情報をリアルタイムに共有することにより、各事業拠点や本社部門が各々の立場での適切かつ迅速な対応を可能にするとともに、本社部門や近隣拠点からも速やかに救援し易い体制を構築しています。

## (7) 公害及び環境法令違反の発生 (発生可能性：中、影響度：中)

世界的なサステナブルディベロップメント（持続可能な発展）の実現に向けた動きを背景に、事業活動において公害または環境破壊を発生させた場合の企業に対する法的及び社会的な制裁等はかつてなく重くなっています。

当社グループの事業は、国内外の各事業所において、環境関連法令に基づき、大気、水質、土壌等の汚染防止に努め、また、気候変動、大気汚染、水質汚染、有害物質、廃棄物リサイクル及び土壌・地下水の汚染などに関する種々の環境関連法令及び規制等を遵守し活動しています。しかし、国内外での環境法令の厳格化が進む中、法令改正・環境基準の変更への対応の遅れ、有害物質含有量の基準厳格化、行政指導の変化、選任・届出・報告等への対応の遅れが生じた場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。発生時期は明確ではありませんが、常に潜在的に存在するリスクと判断しています。

このため、適用される法令の改正情報の共有、研修・教育等の徹底のほか、設備強化も含めリスクの回避・低減・移転を全社グループで進める等の施策を推進しています。

## (8) 感染症（新型コロナウイルス）（発生可能性：高、影響度：中）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大が認められた2020年1月下旬の段階で本社に対策本部を設置し、統一的な対応を開始しています。同対策本部では、世界各地の感染症の流行状況に応じたグループ対応方針と予防対策のガイドライン等を策定し、全事業拠点への周知を図るとともに、従業員の健康状態、国・地域の状況や方針・規制等、事業拠点への影響、サプライチェーンへの影響等の情報を一元的に収集の上、経営層にも共有し、状況の変化に応じて適切かつ迅速に対応するべくモニタリングしています。

これまでのワクチン接種等の感染予防対策の浸透により、国内外の経済、社会活動に一定程度の回復の兆しが見られていますが、新たな変異株の出現による感染の再拡大により市場環境の回復の遅れや当社グループの生産、物流、営業活動等への支障が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、職場における感染予防・拡大防止策の徹底を継続し当社グループの製品・サービス等の提供を途切れさせることがないよう事業運営するとともに、同感染症による事業環境の変化を注視し、その変化の程度や内容によっては、当社グループが取り組むべき社会課題や持続的成長に向けた事業戦略の見直しが必要であると判断しています。

## (9) 情報セキュリティ（発生可能性：高、影響度：中）

当社グループは、情報セキュリティをリスクマネジメント上の重要課題の一つに位置付けており、特に顧客及び取引先の個人情報については最重要情報資産の一つと認識して、漏えいや滅失、破損のリスク低減に取り組んでいます。重要な情報インフラとネットワークの故障、サイバー攻撃（サイバーテロ）等の不測の事態、また、不正持ち出し、コンピュータシステムの不備や管理不十分、コンピュータウイルスや不正ソフトの関与による個人情報等の漏えいが発生した場合は、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、常に潜在的に存在するリスクと判断しています。

このため、重要な情報インフラとネットワークに関しては、適切な設備投資等を行い、機器の更新や冗長化等を適宜実施しています。更に、セキュリティ対策を効果的に実施していくために、ガバナンス、セキュリティ向上、予兆検知・早期発見、迅速な対処の4領域毎に対策・強化を進めることでリスク低減を図っています。

## (10) 財務リスク（発生可能性：中、影響度：大）

財務リスクについては、次のリスクを想定しています。いずれも発生時期の予測は困難ですが、常に対応できるよう各種対策を推進しています。

## 1) 有利子負債

2022年3月期において、当社グループの有利子負債は6,087億円（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計額。注記なき場合は以下同様）、総資産に対する割合は28.6%となっています。棚卸資産圧縮、資産売却等により財務体質改善に努めていますが、今後の金融情勢の変化により資金調達コストが上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このため、有利子負債残高及びネットD/Eレシオを適切な水準に維持し、多様な資金調達方法の確保、適時適切な資金調達を実施し、調達コストの低減に努めています。また、グループ各社における余剰資金の一元管理を図るためのキャッシュマネジメントシステムの導入等により、資金効率の向上に努めています。

## 2) 保有資産の時価の変動

当社グループが保有する有価証券、土地、その他資産の時価の変動等が、その業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このため、有価証券に関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。また、固定資産の減損に関しては、遊休地の売却を進めるとともに、事業用資産については、適宜不動産鑑定を取得するなどし、減損の兆候の有無について確認しています。

## 3) 債務保証

当社グループは、連結会社以外の関連会社等の金銭債務に対して、2022年3月期において48億円の債務保証を引き受けています。将来、これら債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このため、関連会社等の経営状態、財政状態を適宜モニタリングし、影響を低減する取り組みを行っています。

## 4) 退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務は主に数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しています。これらの前提条件は、従業員の平均残存勤務期間や日本国債の長期利回り、更に信託拠出株式を含む年金資産運用状況を勘案したものです。割引率の低下や年金資産運用によって発生した損失が、将来の当社グループの費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

このため、確定給付型と確定拠出型を組み合わせた退職給付制度の導入や、年金資産の運用において安全性と収益性を考慮した適切な投資配分などを行っています。

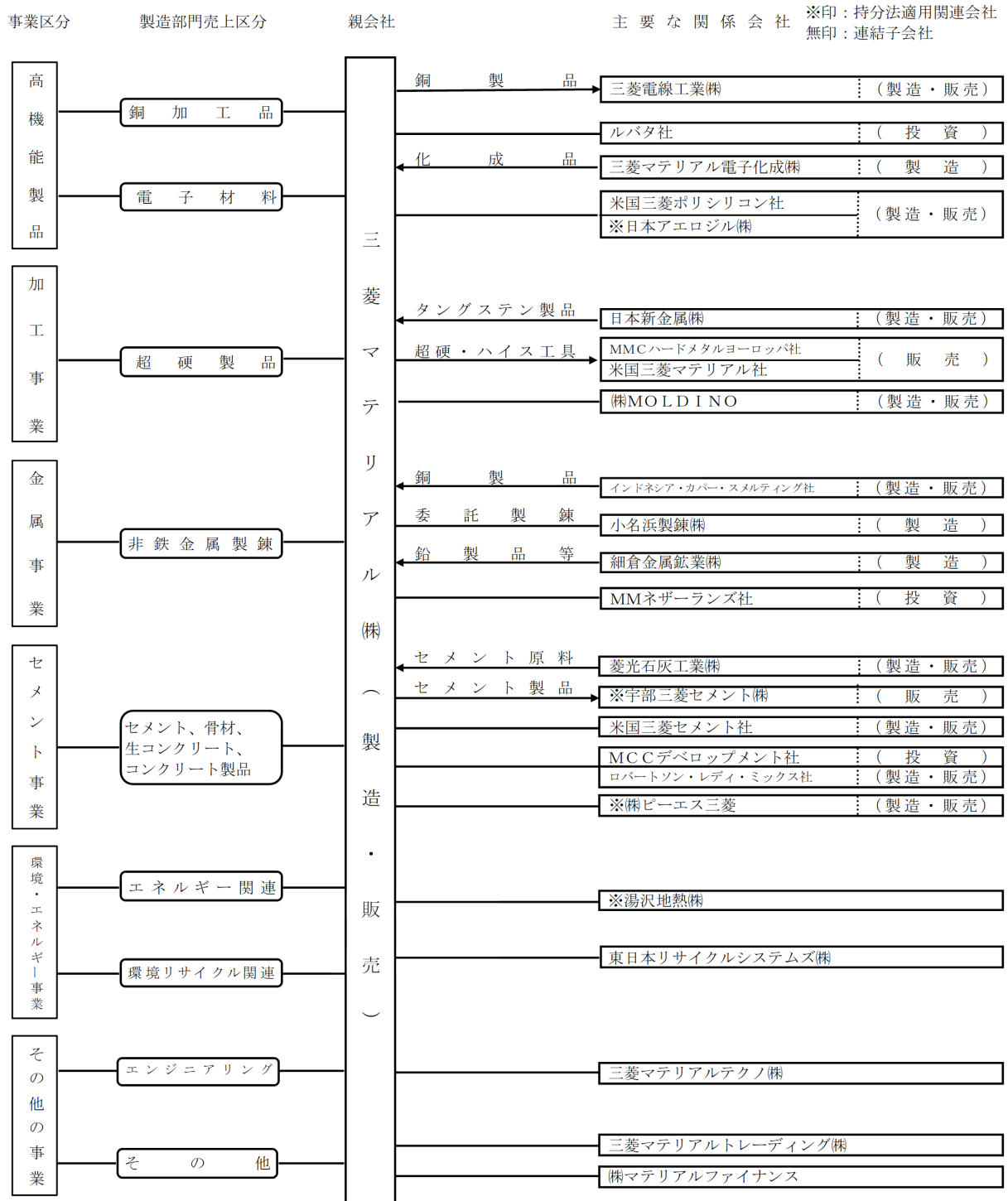
## (11) 人権リスク (発生可能性：中、影響度：中)

当社グループは、国内外に事業拠点をもち、原材料や資材を調達するサプライヤーも多数の国や地域に及びます。自らの事業またはサプライチェーンにおいて、人権侵害が発生した場合、生産や調達への影響に加え、当社グループの社会的信用・レピュテーションの棄損につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。発生時期は明確ではありませんが、常に潜在的に存在し備えるべきリスクと判断しています。

このため、当社グループでは、2021年12月1日「サステナビリティ基本方針」を制定し、人権尊重は事業活動の基盤となるという考えのもと、国際的に宣言されている人権の原則を尊重することを明確にしました。同時に「人権方針」を制定しリスク低減に向けて取組を推進しています。また、「三菱マテリアルグループ調達方針」、「三菱マテリアルCSR調達ガイドライン」に基づき、人権に配慮した調達に努めています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社141社及び関連会社37社で構成され、銅加工品・電子材料等の製造・販売、超硬製品等の製造・販売、銅・金・銀・パラジウム等の製錬・販売、セメント・生コンクリート等の製造・販売、エネルギー関連・環境リサイクル関連の事業等を主に営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) グループ経営の基本方針

当社グループは、「人と社会と地球のために」という企業理念のもと、「ユニークな技術により、人と社会と地球のために新たなマテリアルを創造し、持続可能な社会に貢献するリーディングカンパニー」をビジョンとしております。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2030年から2050年にかけての中長期的な当社グループの目標である「会社の目指す姿」及び2020年度から2022年度までを対象とした中期経営戦略（以下「22中経」）に基づく諸施策を実施してまいります。なお、当社は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による事業環境の変化や中長期的な業績見通しへの影響を含む最近の事業環境や業績の動向を踏まえ、2021年5月14日付で、財務計画を中心に22中経の内容の一部見直しを行っており、本項では、見直し後の内容を基に記載しております。

##### ① 全社課題

###### (イ) 会社の目指す姿

当社グループは、「人と社会と地球のために」という企業理念のもと、「ユニークな技術により、人と社会と地球のために新たなマテリアルを創造し、持続可能な社会に貢献するリーディングカンパニー」をビジョンとしております。

22中経の策定にあたっては、「社会的価値と経済的価値の両立を図る」という観点から、当社グループの企業理念、ビジョンの実現に向けた2030年から2050年にかけての中長期的な当社グループの目標として、以下のとおり、新たに「会社の目指す姿」を策定いたしました。

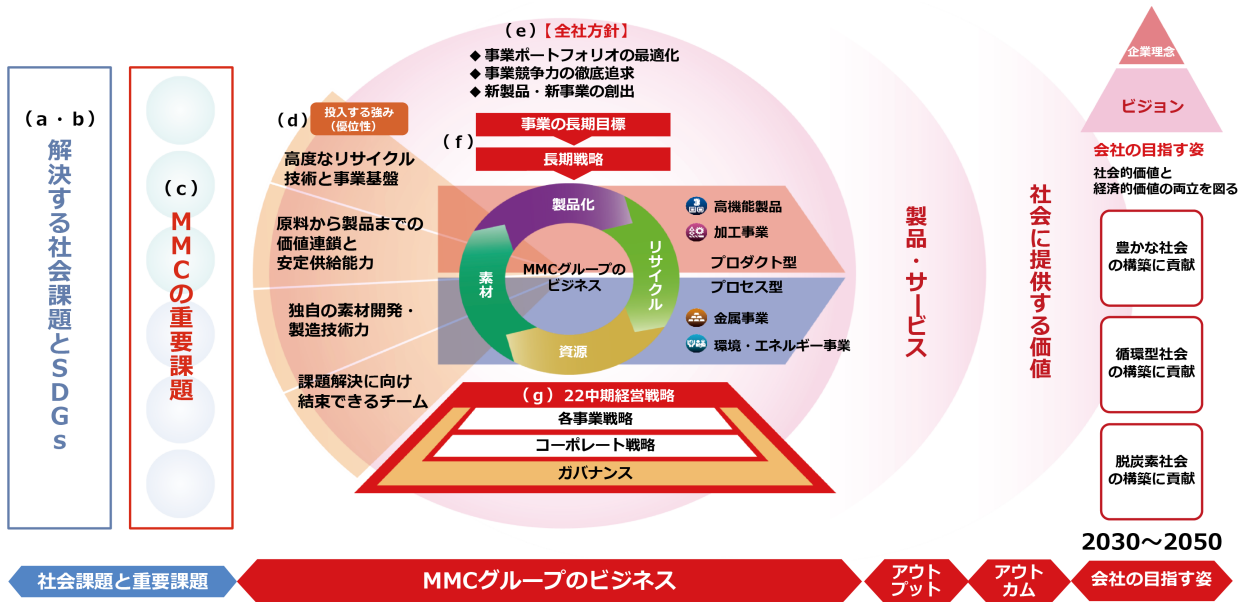
- ・銅を中心とした非鉄金属素材及び付加価値の高い機能材料・製品の提供を通じて豊かな社会の構築に貢献する。
- ・リサイクル可能な製品の提供、高度なリサイクル技術による廃棄物の再資源化を通じて循環型社会の構築に貢献する。
- ・地熱等再生可能エネルギーの開発・利用促進、環境負荷低減を考慮したものづくりの徹底により脱炭素社会の構築に貢献する。



(ロ) 価値創造の姿(価値創造プロセス)の全体像

当社グループは、「社会的価値と経済的価値の両立を図る」という考え方を基軸とし、社会課題の解決による社会的価値の創造を、当社グループの事業を通じて行うことで、経済的価値の創造を実現してまいります。このような観点から、ステークホルダーに伝えるべき情報(経営理念やビジネスモデル、戦略、ガバナンス等)を体系的・統合的に整理し、次のとおり「価値創造プロセス」としてまとめております。

〔価値創造プロセス〕



左側に、当社グループとして解決する社会課題と関連するSDGs (a・b)、及び当社グループとして認識している重要課題(c)を挙げ、中心のピンク色の円は、当社グループの事業活動そのものを表しています。中心の円の左側にある4項目は、これまで培ってきた当社グループの強み(d)を示しています。こうした強みを投入し、中央上部にある全社方針(e)のもと、それぞれの事業の長期目標・長期戦略(f)、或いは中期経営戦略(g)を支えにして、右側にある「アウトプット」につなげてまいります。「アウトプット」は、こうした事業活動を通して、当社グループが生み出し、社会に提供していく製品・サービスであり、それが、当社グループの提供する価値につながり、更に、会社の目指す姿につながっていくという、当社グループの価値創造の姿全体を示しています。

なお、(a)～(g)の個別要素の詳細については、後掲(ハ)、(ホ)のとおりです。

(ハ) 価値創造プロセスの個別要素

<当社グループが解決する社会課題(a)>

解決すべき社会課題は非常に幅広く、様々な提案がなされております。そのなかで、当社グループの事業と関連が深く、解決に貢献し得る社会課題として、以下を選定いたしました。

- ・モビリティの高度化
- ・デジタルデバイスの高度化・多様化
- ・生産・業務プロセス自動化
- ・人・建造物の長寿命化
- ・災害に対する有効な対策
- ・都市廃棄物の効率的処理
- ・鉱物資源の効率的な活用と代替物質
- ・エネルギー資源の効率的な活用
- ・再生可能エネルギー・未活用エネルギー開発
- ・CO2排出量削減

## &lt;SDGs (b) &gt;

2015年9月に国際連合が採択した、SDGs (Sustainable Development Goals) も、解決すべき社会課題と捉えることができます。当社グループの事業を通じて貢献し得る主な項目として、7、8、9、11、12、13を選定いたしました。

- ・1 (貧困) 貧困をなくそう
- ・2 (飢餓) 飢餓をゼロに
- ・3 (保健) すべての人に健康と福祉を
- ・4 (教育) 質の高い教育をみんなに
- ・5 (ジェンダー) ジェンダー平等を実現しよう
- ・6 (水・衛生) 安全な水とトイレを世界中に
- ・7 (エネルギー) エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- ・8 (成長・雇用) 働きがいも経済成長も
- ・9 (イノベーション) 産業と技術革新の基盤をつくろう
- ・10 (不平等) 人や国の不平等をなくそう
- ・11 (都市) 住み続けられるまちづくり
- ・12 (生産・消費) 作る責任、つかう責任
- ・13 (気候変動) 気候変動に具体的な対策を
- ・14 (海洋資源) 海の豊かさを守ろう
- ・15 (陸上資源) 陸の豊かさも守ろう
- ・16 (平和) 平和と公正をすべての人に
- ・17 (実施手段) パートナリシップで目標を達成しよう

## &lt;重要課題 (c) &gt;

当社グループでは、当社グループが解決すべき社会課題及び関連するSDGsを、ステークホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、債権者、地域社会等）と当社グループの双方にとって重要度の高い4つの課題としてまとめ、これに、当社グループの経営基盤・基軸強化にのっての課題を併せて、重要課題としております。

## &lt;社会的課題&gt;

- ・素材・製品の安定供給
- ・循環型社会の実現
- ・気候変動への対応
- ・環境保全と環境技術

## &lt;経営基盤・基軸強化&gt;

- ・労働安全衛生
- ・ガバナンス
- ・多様な人材の育成と活用
- ・バリューチェーンにおける責任
- ・ステークホルダーコミュニケーション
- ・デジタルトランスフォーメーション (DX)

## &lt;投入する強み (d) &gt;

- ・高度なリサイクル技術と事業基盤

金属、環境リサイクル事業を中心に蓄積した、多様で高度なリサイクル技術と、幅広い事業経験、独自の廃棄物収集ネットワーク・事業基盤により、リサイクル事業を推進することができます。

- ・原料から製品までの価値連鎖と安定供給能力

原料資源の安定調達から製品までの一貫した製造体制により、良質な製品を安定的に市場に供給することができます。

- ・独自の素材開発・製造技術力

無酸素銅及び銅合金（銅加工事業）、異種材料接合（電子材料事業）、超硬原料、コーティング（加工事業）に代表されるように、原子レベルでの分析力・シミュレーション技術に裏付けられた素材開発・製造技術力は、当社の競争力の源泉です。

- ・課題解決に向け結束できるチーム

多様な個性と価値観を尊重し、誠実さを重んずることで、課題解決に向けて、個人の力を結束して取り組むことができます。

## <全社方針（e）>

### ・事業ポートフォリオの最適化

当社がオーナーシップを取るべき事業を、ビジョン・会社の目指す姿と整合性のある事業、自社としてガバナンスできる事業、世界または特定の地域でリーダーの地位を得られる事業、及び中長期的に資本コストを上回るリターンを継続できる事業として集中を図り、その上で、収益性と成長性の2つの軸で事業ポートフォリオを構築し、各事業の方向性を定め、ポートフォリオの最適化を目指してまいります。

### ・事業競争力の徹底追求

ものづくり戦略、品質管理戦略、デジタル化戦略により、事業競争力の徹底追求を図ってまいります。ものづくり戦略では、それぞれの製造拠点が、事業戦略に基づくビジョンを描き、生産プロセス高度化等により、ものづくり力別格化の実現を目指します。品質管理戦略では、製品・工程設計、設備保全計画の最適化により、規格外品を発生させない、「攻めの品質」を目指してまいります。デジタル化戦略では、「三菱マテリアル デジタル・ビジネストランスフォーメーション（MMDX）」として、顧客接点の強化やデータの共有等を進め、ビジネス付加価値、オペレーション競争力等を向上させてまいります。2020年度から2025年度までの6年間で400億円超を投資するとともに、100人規模のデジタル専門人材を投入する計画としております。

### ・新製品・新事業の創出

将来の収益基盤となる新しいビジネス創出のため、当社グループが捉えるべき重要な社会のニーズを「次世代自動車」、「IoT・AI」、「都市鉱山」及び「クリーンエネルギー・脱炭素化」とし、持続可能性の核となる新製品・新事業を創出・育成してまいります。

## （二）22中経の財務計画

### ・財務指標及び目標

22中経では、中長期的な収益性と成長性を重視し、事業毎に収益性は主にROIC、成長性はEBITDA成長率等で評価いたします。プロセス型事業ではROAを補完的に採用し、全社の財務指標には、ROIC・ROE・ROAを併用いたします。22中経期間最終年度である2022年度の全社の財務目標は、ROIC 4.0%、ROA 2.0%、ROE 6.0%、連結営業利益290億円、連結経常利益380億円、ネットD/Eレシオ1.0倍以下といたします。

### ・投資方針

22中経期間の投資総額は、成長戦略投資が1,950億円、維持更新投資が1,600億円の合計3,550億円を見込んでおり、営業キャッシュ・フロー、事業再編及び資産売却収入を源泉として投資を実行いたします。新型コロナウイルス感染症の影響により、営業キャッシュ・フローが減少する見通しの中、需要拡大が想定より遅れる事業への22中経期間中の成長投資は絞り、高水準な銅価により好収益が期待できる鉱山投資及びM&Aに係る投資は積極的に実行いたします。加えて、老朽化設備のトラブルによる機会損失の極小化のための更新投資も確実に行うことにより、収益力の基盤を確保し、将来の成長に繋げてまいります。

### ・株主還元方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要目的の一つとして認識し、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。配当の額については、全社方針として掲げる「事業ポートフォリオの最適化」、「事業競争力の徹底追求」、「新製品・新事業の創出」に向けた投資等に必要な資金、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案して判断いたします。自己株式取得については、機動的な追加的株主還元として実施し、資本効率の向上を図ってまいります。

なお、22中経期間中の配当金額については、1株当たり年間80円とする方針としておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により同期間中の営業キャッシュ・フローや資産売却等の特殊要因調整後の純利益が当初の予想を大きく下回る見通しであります。このような状況のもと、配当については安定性・継続性を重視し、安定的に創出可能と判断した営業キャッシュ・フローの水準に基づき、22中経期間中の年間配当金額の下限を1株当たり50円に変更いたしました。その上で、資産の売却等を加速させ自己株式取得や追加配当等の機動的な資金配分を行うことにより、22中経期間中において当初見込んでいた配当総額並みの株主還元の実施を目指してまいります。

### ・政策保有株式

当社は、事業戦略上必要である場合を除き、純投資目的以外の株式（政策保有株式）を取得・保有しない方針といたします。

(ホ) 各事業における長期目標・長期戦略 (f) / 22中期経営戦略 (g)

●高機能製品

長 期 目 標	グローバル・ファースト・サプライヤー
長 期 戦 略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コアコンピタンス（無酸素銅・合金の開発及び製造技術、機能材料開発、接合技術等）を磨き、組合せ、新製品・新事業を創出</li> <li>・マーケット起点で、勝ちパターンを追求</li> </ul>
22中経戦略の 具 体 的 施 策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業部間を横断したキーマン責任者の設置</li> <li>・AI・IoTの活用による情報分析（デジタルマーケティング等）</li> <li>・製品ロードマップの顧客との共有（共創力）</li> <li>・中央研究所（現イノベーションセンター）との連携による製品開発</li> <li>・ものづくり力の強化（量産技術、生産効率の向上等）</li> <li>・M&amp;A、アライアンスの検討</li> </ul>

●加工事業

長 期 目 標	戦略市場でのトップ3サプライヤー
長 期 戦 略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーンなものづくりの推進</li> <li>・先端技術を活用した高効率製品の提供</li> <li>・高機能粉末事業の展開</li> </ul>
22中経戦略の 具 体 的 施 策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・超硬リサイクルの拡大と再生可能エネルギーの活用</li> <li>・高効率工具とデジタルソリューションの提供</li> <li>・スマートファクトリー化と物流・供給の効率化</li> <li>・電池市場向け高機能粉末事業の拡大</li> </ul>

●金属事業

長 期 目 標	環境親和型製錬ビジネスのリーダー
長 期 戦 略	<p>銅を中心とした非鉄金属の安定供給と循環</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーンな銅精鉱とE-Scrapからなる持続可能な原料ポートフォリオの形成</li> <li>・リサイクルの推進</li> <li>・気候変動への対応</li> </ul>
22中経戦略の 具 体 的 施 策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規鉱山投資によるクリーンな銅精鉱の確保</li> <li>・銅精鉱中不純物除去技術の開発</li> <li>・有価金属マテリアルフロー最適化</li> <li>・化石燃料の削減</li> </ul>

## ●環境・エネルギー事業

長期目標	(環境リサイクル) 資源循環システムの牽引者 (再生可能エネルギー) 地熱開発のリーディングカンパニー
長期戦略	・トレーサビリティの徹底等による安心できるリサイクルシステムの提供 ・再生可能エネルギー事業の拡大による脱炭素化
22中経戦略の 具体的施策	・家電リサイクル事業の拡大、自動化推進、回収物高付加価値化 ・リチウムイオン電池リサイクル技術の実証、太陽光パネルリサイクル技術の実証 ・焼却飛灰リサイクル事業とバイオガス化事業の安定操業 ・小又川新水力発電所の完成、安比地熱発電所建設、新規地熱地域の調査、新規小水力の調査

## ●コーポレート戦略

22中経における、各事業戦略をサポートするための主なコーポレート戦略は以下のとおりです。

研究開発・ マーケティング戦略	メガトレンド等の外部環境変化を注視しつつ、22中経では、IoT・AI、次世代自動車、都市鉱山、クリーンエネルギー・脱炭素化の分野を中心に、当社グループの有する機能複合化技術、材料複合化技術、基盤・量産化技術、リサイクル技術等をベースに、顧客ニーズに即した高付加価値な製品・サービスを創出
ものづくり戦略	事業戦略に基づく工場ビジョン策定と実現、生産プロセス高度化及び外部の知見の積極的な活用により、ものづくり力別格化を実現
品質管理戦略	製品・工程設計、設備保全計画の最適化により、規格外品を発生させない、「攻めの品質」を実施
デジタル化戦略	DXにより、ビジネス付加価値向上とオペレーション競争力向上、経営スピード向上の3本柱を推進。2020年度から2025年度までの6年間で400億円超を投資するとともに、100人規模のデジタル専門人材を投入

## ●ガバナンス

22中経における、当社グループのガバナンスに対する主要施策は以下のとおりです。

コーポレート・ ガバナンスの強化	2019年6月に指名委員会等設置会社へ移行したことに加え、以下の施策の取り組み ・取締役会の継続的改善 ・コーポレート・ガバナンス基本方針制定(2020年4月1日付) ・CEOの選解任・後継者育成計画の立案・実行 ・役員報酬制度の見直し ・子会社ガバナンスの充実
グループ ガバナンスの強化	親・子会社間、本社・拠点間及び各拠点・各グループ会社内で円滑かつ自律的にコミュニケーションが行われるガバナンスの姿を目指し、以下の施策の取り組み ・グループ会社取締役会の実効性評価と改善 ・グループ会社役員研修 ・ガバナンス監査の充実 ・権限委譲と監督機能強化によるスピーディな意思決定 ・研究開発、ものづくり、人材交流におけるビジネス形態の相違を意識した運営 ・DX推進本部による戦略実行の加速
人事・人材戦略	変化に適応する人材の確保・育成と、健全な組織風土の形成 ・(人) 人材の確保と育成 ・(組織風土) やる気向上、グループ会社の経営力強化 ・(社会的価値向上) 多様な人材活用、健康経営の取り組み
組織変更	(事業部門) ・環境・エネルギー事業のカンパニー化 (コーポレート部門) ・マーケティング担当部署新設 ・コーポレートコミュニケーション担当部署新設 (全社横断組織) ・DX推進本部新設 ・サステナブル経営推進本部新設

**<事業別課題>****●高機能製品**

高機能製品の主要市場である自動車・半導体関連の需要は、次世代自動車や大容量通信の普及により、中長期的に増加することが期待されます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に端を発した世界的なサプライチェーンの混乱やウクライナ情勢の動向等により、主要顧客の生産活動の低迷等が懸念されることから、経済情勢や市場環境の動向を注視してまいります。

このような状況のもと、銅加工品は、次世代自動車、半導体などの成長市場を中心に高性能な製品を提供してまいりましたが、更なる需要の増加に応えるべく、生産能力を現行から約3割増強させる総額約300億円の設備投資を進めております。今後は、投資計画を着実に実行するとともに、マーケティングや研究開発、販売体制の強化を進め、開発・製造・販売が一体となって高付加価値製品を提供することにより、収益力を強化してまいります。

電子材料は、次世代自動車、半導体などの成長市場を中心に、材料技術により付加価値を高めた製品を提供することで、持続的に成長する高収益事業体となることを目指してまいります。また、多結晶シリコンについては、厳しい事業環境が続くことが見込まれますが、安全・安定操業と品質向上に加え、徹底したコスト削減により収益力を強化してまいります。

更に、気候変動への対応として、銅加工品・電子材料ともに、環境負荷を考慮したものづくりを徹底し、温室効果ガスの排出削減に努めてまいります。

**●加工事業**

超硬製品の市場環境は、各国における経済活動の再開や経済対策等により、緩やかな回復基調にあるものの、半導体不足による自動車や工作機械の減産、主原料であるタングステン価格や物流コストの高騰、新型コロナウイルス感染症の流行に端を発する世界的なサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢の動向等により、顧客の生産活動の低迷や原料調達リスク等が懸念されることから、経済情勢や市場環境の動向を注視してまいります。

このような状況のもと、戦略市場として位置付けている自動車、航空宇宙、医療、金型の各市場への営業活動強化に取り組むとともに、デジタルトランスフォーメーションの各施策を確実に実行することにより、デジタル技術を活用したソリューション提案力の強化に取り組んでまいります。

原料調達については、引き続き、タングステンリサイクル量の増加に取り組むことに加えて、マサン・ハイテック・マテリアルズ社との提携等、原料調達ソースの多様化を進めることにより、調達リスク及び調達コストの低減を図るとともに、鉱物資源の効率的活用による循環型社会の構築に貢献してまいります。

更に、気候変動への対応として、温室効果ガスの排出削減に向け、省エネを推進するとともに、2030年度までに、使用する電力の全てを実質的な再生可能エネルギーとするべく取り組みを進めてまいります。

これらにより、循環型社会や脱炭素社会の構築に貢献し、トップ3サプライヤーとなることを目指してまいります。

**●金属事業**

主要製品である銅地金は、中長期的には電気自動車の普及や脱炭素化向け投資等に下支えされた底堅い需要が見込まれます。また、主要原料である銅精鉱の調達は、中国における製錬能力の拡大ペースの鈍化と、複数の新規大型鉱山の生産開始・拡張の影響に加えて、稼働中の鉱山においても増産が予定されていることから、需給バランスは緩和に向かうことが期待されます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行に端を発する世界的なサプライチェーンの混乱、南米地域における地政学リスクの高まりやウクライナ情勢等が需給バランスや相場に大きな影響を与える懸念があることから、今後の動向を注視してまいります。

このような状況のもと、資源事業部門では、カッパーマウンテン銅鉱山の操業最適化や新規案件の開拓に取り組み、不純物の少ないクリーンな銅精鉱を製錬所へ安定的に供給することで事業の基盤を支えます。2022年度は従来のプロジェクトに加え、マントベルデ銅鉱山の拡張プロジェクトの推進、サフラナル銅鉱山の環境許認可取得を目指すほか、鉱業技術研究所における銅精鉱中の不純物の除去等に向けた研究にも引き続き注力してまいります。また、2021年2月にチリに新設した子会社を通じて、南米地域における情報収集力を強化し、鉱山投資事業の効率化を図ります。

製錬事業部門では、世界トップクラスのE-Scrap処理能力を最大限活かすべく、プロセス改善によりE-Scrapに含まれる有価金属を効率よく回収し再資源化するためのマテリアルフローを2022年度中に構築するべく取り組むことなどにより、循環型社会の構築に貢献してまいります。また、気候変動への対応として、当社独自の三菱プロセスの環境的優位性を最大限に活かしつつ、化石燃料の削減やエネルギー変換効率・使用効率の向上、再生可能エネルギーの活用等により、脱炭素社会を見据えた製錬プロセス改革に取り組んでまいります。

**●環境・エネルギー事業**

環境・エネルギー関連の事業環境は、中長期的な社会課題として、都市型廃棄物の効率的処理やエネルギー資源の効率的な活用、温室効果ガスの排出削減要請といった環境問題への対応を強化することが強く求められております。

このような状況のもと、エネルギー関連は、再生可能エネルギー事業を拡大し、脱炭素社会の構築に貢献してまいります。小又川新水力発電所（2022年12月に運転開始予定）及び安比地熱発電所（2024年4月に運転開始予定）の建設をスケジュール通りに進めるとともに、東北地方を中心に新規の地熱地域及び小水力の調査を進め、新規事業の開拓を目指します。更に、人材育成にも注力するほか、地熱・水力以外の分野への参入や海外展開についても検討を深めてまいります。

環境リサイクル関連は、最終処分場に依拠することのないリサイクル事業の展開に努め、循環型社会の構築に貢献してまいります。家電リサイクル事業については、自動化及びデジタルトランスフォーメーションの推進並びに回収物の高付加価値化等を通じて事業の拡大を図るとともに、太陽光パネルリサイクル技術の実証において、より効率的なリサイクルが可能となるよう技術の改善を進めてまいります。自動車リサイクル事業については、リチウムイオン電池のリサイクル技術の実証をより一層積極的に進めてまいります。また、焼却飛灰リサイクル事業及び食品廃棄物のバイオガス化事業において、自治体との連携をより密にして、集荷量の確保に努めつつ、安定操業に注力してまいります。更に、食品廃棄物のバイオガス化事業については、拠点の拡大についても検討を進めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	153,086	159,221
受取手形	29,788	30,302
売掛金	190,733	219,543
商品及び製品	117,498	133,600
仕掛品	126,357	159,508
原材料及び貯蔵品	136,019	161,487
貸付け金地金	156,254	195,379
その他	133,258	182,280
貸倒引当金	△3,103	△2,390
流動資産合計	1,039,894	1,238,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	158,343	148,092
機械装置及び運搬具(純額)	241,391	224,798
土地(純額)	209,707	194,039
建設仮勘定	33,864	40,020
その他(純額)	22,093	22,248
有形固定資産合計	665,402	629,199
無形固定資産		
のれん	31,670	29,371
その他	14,760	19,184
無形固定資産合計	46,431	48,556
投資その他の資産		
投資有価証券	217,477	165,232
退職給付に係る資産	4,934	8,097
繰延税金資産	14,801	12,618
その他	50,996	26,862
貸倒引当金	△4,392	△4,468
投資その他の資産合計	283,818	208,343
固定資産合計	995,651	886,099
資産合計	2,035,546	2,125,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,603	158,534
短期借入金	175,686	171,304
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	40,000	30,000
未払法人税等	6,781	12,523
賞与引当金	12,852	11,831
棚卸資産処分損失引当金	756	1,024
製品補償引当金	578	58
預り金地金	323,505	392,364
その他	125,072	139,052
流動負債合計	858,838	926,693
固定負債		
社債	40,000	70,000
長期借入金	353,795	327,405
繰延税金負債	36,162	31,163
再評価に係る繰延税金負債	21,094	20,093
関係会社事業損失引当金	2,525	882
環境対策引当金	26,555	18,762
役員退職慰労引当金	1,677	811
株式給付引当金	220	443
退職給付に係る負債	42,249	35,228
その他	38,033	37,795
固定負債合計	562,313	542,586
負債合計	1,421,151	1,469,280
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	79,439	79,407
利益剰余金	294,814	328,864
自己株式	△2,868	△2,892
株主資本合計	490,843	524,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,940	26,110
繰延ヘッジ損益	△1,119	△5,328
土地再評価差額金	27,097	26,369
為替換算調整勘定	△8,057	18,832
退職給付に係る調整累計額	△6,470	△6,003
その他の包括利益累計額合計	54,390	59,979
非支配株主持分	69,161	70,935
純資産合計	614,394	655,752
負債純資産合計	2,035,546	2,125,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,485,121	1,811,759
売上原価	1,312,771	1,602,958
売上総利益	172,349	208,801
販売費及び一般管理費	145,781	156,092
営業利益	26,567	52,708
営業外収益		
受取利息	843	564
受取配当金	17,585	25,312
持分法による投資利益	4,692	5,078
固定資産賃貸料	4,895	4,947
その他	10,260	7,057
営業外収益合計	38,278	42,960
営業外費用		
支払利息	4,416	5,498
鉱山残務整理費用	3,782	4,051
固定資産賃貸費用	3,134	3,156
固定資産除却損	2,674	2,670
その他	6,309	4,211
営業外費用合計	20,318	19,588
経常利益	44,527	76,080
特別利益		
投資有価証券売却益	28,066	34,671
その他	810	3,938
特別利益合計	28,876	38,609
特別損失		
事業再編損失	22,370	25,116
投資有価証券売却損	1,968	5,223
減損損失	3,532	3,886
その他	2,191	3,848
特別損失合計	30,063	38,074
税金等調整前当期純利益	43,341	76,616
法人税、住民税及び事業税	13,944	22,151
法人税等調整額	△1,379	1,850
法人税等合計	12,564	24,001
当期純利益	30,777	52,614
非支配株主に帰属する当期純利益	6,369	7,599
親会社株主に帰属する当期純利益	24,407	45,015

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	30,777	52,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,613	△16,872
繰延ヘッジ損益	△2,843	△1,000
為替換算調整勘定	5,758	27,558
退職給付に係る調整額	10,369	848
持分法適用会社に対する持分相当額	1,152	70
その他の包括利益合計	34,050	10,603
包括利益	64,827	63,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,567	49,666
非支配株主に係る包括利益	7,259	13,551

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	92,393	274,723	△2,157	484,416
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,457	92,393	274,723	△2,157	484,416
当期変動額					
剰余金の配当			△5,237		△5,237
親会社株主に帰属する当期純利益			24,407		24,407
土地再評価差額金の取崩			962		962
連結子会社の決算期変更に伴う増加額					—
連結子会社増加に伴う減少額			△41		△41
連結子会社減少に伴う減少額					—
自己株式の取得				△713	△713
自己株式の処分		△1		3	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△12,952			△12,952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12,954	20,090	△710	6,426
当期末残高	119,457	79,439	294,814	△2,868	490,843

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,806	708	28,059	△12,212	△16,997	22,364	79,252	586,034
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,806	708	28,059	△12,212	△16,997	22,364	79,252	586,034
当期変動額								
剰余金の配当								△5,237
親会社株主に帰属する当期純利益								24,407
土地再評価差額金の取崩								962
連結子会社の決算期変更に伴う増加額								—
連結子会社増加に伴う減少額								△41
連結子会社減少に伴う減少額								—
自己株式の取得								△713
自己株式の処分								2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△12,952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,133	△1,827	△962	4,155	10,526	32,025	△10,091	21,934
当期変動額合計	20,133	△1,827	△962	4,155	10,526	32,025	△10,091	28,360
当期末残高	42,940	△1,119	27,097	△8,057	△6,470	54,390	69,161	614,394

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	79,439	294,814	△2,868	490,843
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,457	79,439	294,775	△2,868	490,804
当期変動額					
剰余金の配当			△11,783		△11,783
親会社株主に帰属する当期純利益			45,015		45,015
土地再評価差額金の取崩			75		75
連結子会社の決算期変更に伴う増加額			855		855
連結子会社増加に伴う減少額					—
連結子会社減少に伴う減少額			△73		△73
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		△1		4	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△30			△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31	34,089	△24	34,032
当期末残高	119,457	79,407	328,864	△2,892	524,837

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,940	△1,119	27,097	△8,057	△6,470	54,390	69,161	614,394
会計方針の変更による累積的影響額								△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,940	△1,119	27,097	△8,057	△6,470	54,390	69,161	614,356
当期変動額								
剰余金の配当								△11,783
親会社株主に帰属する当期純利益								45,015
土地再評価差額金の取崩								75
連結子会社の決算期変更に伴う増加額								855
連結子会社増加に伴う減少額								—
連結子会社減少に伴う減少額								△73
自己株式の取得								△28
自己株式の処分								2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,829	△4,209	△727	26,890	467	5,589	1,773	7,363
当期変動額合計	△16,829	△4,209	△727	26,890	467	5,589	1,773	41,396
当期末残高	26,110	△5,328	26,369	18,832	△6,003	59,979	70,935	655,752

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,341	76,616
減価償却費	61,962	63,536
のれん償却額	4,374	4,553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	857	△666
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,489	△1,643
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△623	△520
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△6,026	△7,792
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△777	△322
受取利息及び受取配当金	△18,429	△25,876
支払利息	4,416	5,498
持分法による投資損益 (△は益)	△4,692	△5,078
有形固定資産売却損益 (△は益)	△235	△315
固定資産除却損	2,674	2,670
減損損失	3,532	3,886
事業再編損失	22,370	25,116
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,097	△29,448
投資有価証券評価損益 (△は益)	321	369
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,483	△65,276
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,007	△93,557
金地金売却による収入	106,419	106,506
金地金購入による支出	△106,176	△106,432
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,960	△4,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,918	30,905
未払費用の増減額 (△は減少)	6,316	4,921
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,972	5,020
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△288	△1,606
その他	△3,134	13,791
小計	88,055	166
利息及び配当金の受取額	20,399	28,723
利息の支払額	△4,413	△5,648
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,175	△16,350
独占禁止法関連損失の支払額	△10,423	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,442	6,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△76,825	△71,461
有形固定資産の売却による収入	1,127	2,574
無形固定資産の取得による支出	△1,902	△6,701
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△40,889	△4,761
投資有価証券の売却による収入	65,731	58,935
子会社株式の取得による支出	△1,158	△807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△44,795	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却等による収入	161	8,838
事業譲渡による収入	583	6
貸付けによる支出	△3,865	△5,322
貸付金の回収による収入	524	14,600
その他	△453	887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,763	△3,210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,828	△4,628
長期借入れによる収入	139,184	79,451
長期借入金の返済による支出	△45,084	△69,423
社債の発行による収入	—	40,000
社債の償還による支出	—	△20,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△714	△28
配当金の支払額	△5,237	△11,783
非支配株主への配当金の支払額	△5,611	△6,355
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△24,925	—
その他	△2,267	△2,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,514	△5,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,010	9,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,203	8,094
現金及び現金同等物の期首残高	127,284	147,533
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,045	△1,367
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△618
現金及び現金同等物の期末残高	147,533	153,640



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 126社

## ①主要な連結子会社の名称

インドネシア・カパー・スメルティング社、ルバタ社、MCCデベロップメント社、小名浜製錬(株)、米国三菱セメント社、(株)マテリアルファイナンス、三菱電線工業(株)、(株)MOLDINO、三菱マテリアルテクノ(株)、三菱マテリアルトレーディング(株)、ロバートソン・レディ・ミックス社

## ②連結範囲の異動

当連結会計年度より、スメルティング・マネジメント・グレシック社他1社を連結の範囲に含めております。また、八幡平地熱(株)は八幡平グリーンエナジー(株) (旧秋田発電(株)) を、アキュレイトワイヤー社はルバタ・ウオーターベリー社を存続会社とする吸収合併をしたため、三菱アルミニウム(株) (現(株)エム・エム・エー) は事業の分割承継により重要性が乏しくなったため、(株)エムエーパッケージング他5社は三菱アルミニウム(株)が事業の分割承継を行ったため、ユニバーサル製缶(株)他5社は持分の全部を売却したため、(株)ダイヤコンサルタントは持分の一部を売却したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

安比地熱(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

## (2) 持分法適用の関連会社数 17社

## ①主要な会社名

宇部三菱セメント(株)、エヌエムセメント(株)、エルエムサンパワー(株)、(株)ピーエス三菱、湯沢地熱(株)、グリーンサイクル(株)、マントベルデ社

## ②持分法適用の範囲の異動

当連結会計年度より、C統合準備(株)を持分法適用の範囲に含めております。なお、同社は2022年1月1日付でUBE三菱セメント(株)に社名を変更しております。また、(株)コベルコマテリアル銅管は持分の全部を売却したため、ムアンマックスタイランド社は三菱アルミニウム(株)が事業の分割承継を行ったため、カップマウンテンマイン・エルピー社は清算を結了したため、それぞれ持分法適用の範囲から除外しております。

## (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

小名浜吉野石膏(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## (4) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる連結子会社は2社ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その主な連結子会社は以下のとおりであります。

決算日12月31日

MMカップー社、三菱マテリアルチリ社

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるルバタ社他13社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更しました。

これらの変更により、当連結会計年度は、2021年4月1日から2022年3月31日までの12か月間を連結しております。なお、2021年1月1日から2021年3月31日までの3か月間の損益については、利益剰余金に直接計上しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法（持分法を適用しているものを除く）

② その他有価証券

a) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他の棚卸資産については主として総平均法を採用しております。

(ハ) デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

定額法

但し、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、鉱業権は生産高比例法。

(ハ) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ) 使用権資産

資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い期間に基づき、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。

## (ハ) 棚卸資産処分損失引当金

今後発生が見込まれる、棚卸資産の処分に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

## (ニ) 製品補償引当金

当社グループの製品において、今後発生が見込まれる顧客への補償費用等について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

## (ホ) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

## (ヘ) 環境対策引当金

当社グループが管理する休廃止鉱山等において、鉱山保安法技術指針改正に伴う大規模集積場の安定化対策及び危害防止対策、並びに近年の自然環境変化に対応するための水処理能力増強を主とする未処理水放流防止等の抜本的な鉱害防止対策を実施するための工事費用の見込額を計上しております。また、廃棄物処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

## (ト) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

## (チ) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく執行役、執行役員及びフェローへの当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## (イ) 製品の販売

当社グループでは、銅加工品・電子材料・超硬製品・セメント・生コンクリート・アルミ製品等の製造・販売、銅・金・銀・パラジウム等の製錬・販売、環境リサイクル関連の事業等を行っております。これらの取引については、主に顧客に製品を引き渡した時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引き渡し時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

## (ロ) 工事契約及び役務の提供

当社グループでは、エネルギー関連、エンジニアリング関連などの事業における工事契約による収益及び役務の提供については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定については、主に発生した原価を基礎としたインプットに基づき、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができるかと判断し、各報告期間の期末日までに発生した原価が、見積総原価に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

## (ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

## (ハ) ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

## (ニ) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生時に全額償却しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(ルバタ社で計上されているのれんの減損損失の認識の要否)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されているのれんには、ルバタ・ポリ社を中核とするルバタ Special Products事業（以下、「ルバタグループ」という。）の持分を取得した際に生じたのれんを6,874百万円計上しております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ルバタ社は国際財務報告基準を適用しており、のれんを含む資金生成単位グループについては、減損の兆候があるときに加え、毎期減損テストが実施され、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額が回収可能価額まで減額され、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。なお、回収可能価額は使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方として算定されます。

ルバタ社はのれんの減損に用いる回収可能価額として使用価値を用いております。当該使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは、ルバタグループの中期経営計画を基礎として見積っており、同グループの製品が対象とする自動車及びMRI等の市場の今後の成長率、拡販施策によるマーケットシェアの拡大見込並びに顧客との商談の状況を踏まえた販売価額を主要な仮定としております。当連結会計年度において、半導体不足による自動車業界の減産や物流費の高騰等の影響で将来の見通しの不確実性が高まっており、これらに係る経営者による判断が使用価値の測定に重要な影響を及ぼします。また、使用価値の測定に用いる割引率の見積りにおいては、計算手法及びインプットデータの選択に当たり、評価に関する高度な専門知識を必要とします。

減損テストの結果、ルバタグループの取得から生じたのれんを含む資金生成単位グループの使用価値が帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識は不要と判断していますが、経済情勢等の著しい変動により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示する等の変更を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は27,728百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度より、連結貸借対照表の「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、「受取手形」、「売掛金」及び「その他」に含めて表示しております。前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」220,522百万円は、「受取手形」29,788百万円及び「売掛金」190,733百万円として独立掲記しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により「流動資産」の「売掛金」は、「その他」へ組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会))

#### 1. 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

#### 2. 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

#### 3. 当該会計基準等の適用による影響

当社は、当連結会計年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌連結会計年度からグループ通算制度を適用いたします。

なお、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(株式報酬制度)

### 1. 取引の概要

当社は、執行役、執行役員及びフェロー（国内非居住者を除きます。以下、「執行役等」という。）を対象とした株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を2020年5月より導入しております。

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。本制度は、執行役等の役位等により当社株式及び当社株式の換価処分金額相当額の金銭を執行役等に交付及び給付する制度であります。

### 2. BIP信託に残存する当社株式

BIP信託に残存する当社株式を、BIP信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末684百万円、274千株、当連結会計年度末684百万円、274千株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当事業年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2023年3月期の一定の期間にわたり当該影響が継続するものの、徐々に収束していくとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定等に関する会計上の見積りを行っております。

(インドネシア・カパー・スメルティング社に関する契約の締結)

当社は、2021年11月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社（以下、「P T S社」という。）について、

- ・その銅精鉱処理能力を拡張すること（以下、「拡張工事」という。）
- ・拡張工事に掛かる諸費用の全額について共同出資先であるPT Freeport Indonesia（以下、「P T F I社」という。）からP T S社が融資を受け、拡張工事の完工を条件として、当該借入額を簿価純資産方式でP T S社の新株に転換（増資）すること
- ・P T S社の運営方法について、2023年以降、P T F I社から銅精鉱の製錬を受託する方法（受託製錬）に変更すること

等についてP T F I社と関連契約を締結することを決議し、2021年11月30日付でP T F I社との間で関連契約書を締結いたしました。

### 1. 拡張工事の概要及び増資の理由

P T S社は、1996年の設立以来、当社グループの東南アジアの重要拠点、かつインドネシア唯一の銅製錬所として、同国や東南アジア諸国に高品質の電気銅を安定的に供給してまいりました。こうしたなか、インドネシアにおいては、2009年に施行された新鉱業法により、鉱山会社に鉱物の高付加価値化が義務付けられており、P T S社についても、P T F I社が運営するGrasberg鉱山の付属製錬所としての側面が強くなりつつあります。こうした状況を踏まえ、当社は、P T S社についてP T F I社と協議を行ってまいりました。その結果、

- ・鉱物の高付加価値化の一環として、P T S社の拡張工事を行うこと
- ・拡張工事に掛かる費用については、P T S社は全額をP T F I社から融資を受けて調達すること
- ・拡張工事の完工を条件として、P T F I社からP T S社への融資額全額を簿価純資産方式でP T S社の新株に転換（増資）すること

等についてP T F I社との間で合意に至りました。これにより、拡張工事が完工し、P T S社の増資の完了（2024年前半を予定）をもって、P T S社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたします。

なお、拡張工事の概要は次のとおりです。

年間銅精鉱処理量：現行の1.0百万dmtから1.3百万dmtに増強

年間電気銅生産能力：現行の300千mtから342千mtに増強

拡張工事費用：約250百万米ドル（現時点の見込み）

工期：2021年12月より順次発注、2023年12月末に完工予定

工事期間中の操業：拡張工事と並行して既存設備による操業を継続。但し、2023年前半に2.5か月間ほど既存設備の操業を停止する計画

## 2. P T S社の運営方法の変更について

拡張工事に関する協議と並行して、今後のP T S社の運営方法についてP T F I社と協議した結果、2023年より、P T S社の運営方法を変更することといたしました。

現在、P T S社は、鉱山会社から銅精鉱を購入した上で、電気銅、スライム、その他副産品を生産し、それらを顧客に販売することで利益を得ています。運営方法の変更後は、P T F I社のみから銅精鉱の製錬の委託を受ける（受託製錬）こととなります。これにより、P T S社で製錬を行う銅精鉱中の銅金銀の所有権は、製錬中の期間を含めてP T F I社に帰属することになり、P T S社によって生産された電気銅・スライム・その他副産品は全てP T F I社に返還される一方、P T S社は対価として受託製錬費を得ることとなります。

なお、P T S社の受託製錬化後も、当社は、20年以上にわたるP T S社の操業経験を活かして、インドネシアに新設した子会社を通じてP T S社の操業を担い、かつ、受託製錬によりP T F I社へ返還された電気銅の販売活動にも携わることで、P T S社の事業遂行には、従前同様深く関与していきます。

## 3. 異動する子会社の概要

名称       インドネシア・カパー・スメルティング社  
事業内容   非鉄金属製錬業

## 4. 異動前後の議決権に対する所有割合

異動前               60.5%  
異動後（見込み）   約35%

## 5. 日程

2021年11月25日	当社取締役会決議、P T S社株主総会決議
2021年11月30日	関連諸契約締結
2021年12月	拡張工事開始
2023年1月（予定）	P T S社受託製錬化
2023年12月（予定）	拡張工事完了
2024年前半（予定）	P T S社増資完了、P T S社持分法適用関連会社化



(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	1,388,335百万円	1,196,222百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	
シミルコファイナンス社	3,545百万円	湯沢地熱株式会社	1,563百万円
株式会社コベルコマテリアル銅管	2,004	従業員	1,874
湯沢地熱株式会社	1,759	その他(9社)	1,419
カッパーマウンテンマイン社	1,605		
ジェコ2社	1,185		
従業員	1,981		
その他(9社)	1,288		
計	13,371	計	4,857

### 3 偶発債務

(インドネシア国税務に関する件)

前連結会計年度(2021年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社(以下、「P T S社」という。)は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(前連結会計年度末日レートでの円換算額5,299百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2015年1月28日付で追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,549百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、P T S社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張してまいりましたが、2020年1月30日付判決により提訴は棄却されました。これに伴い、2020年3月23日付で納付不足額33百万米ドル(同円換算額3,749百万円)、2020年4月24日付で課徴金33百万米ドル(同円換算額3,749百万円)をそれぞれ納付しております。しかしながら、当社及びP T S社にとって税務裁判所が下した判決は承服できる内容ではないことから、P T S社は2020年6月8日に最高裁判所へ上告し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張してまいりました。最高裁判所は、2021年2月17日付で税務裁判所判決を取り消す決定を行いました。これに伴い、P T S社は2021年4月16日付で、税務裁判所より更正税額を取り消す決定通知を受け取りました。今後P T S社は、納付した税金等について返還請求の手続きを進めることとしております。

またP T S社は、2017年11月29日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2012年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、22百万米ドル(同円換算額2,527百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2017年12月27日付で追徴額の一部である6百万米ドル(同円換算額697百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社のヘッジ取引損益の計上等を一時的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2018年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2018年2月27日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2019年2月25日付で棄却されました。そのため、P T S社は2019年5月17日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張してまいりました。P T S社の提訴に対し、税務裁判所は2020年12月16日付判決により、14百万米ドル(同円換算額1,599百万円)については、P T S社の主張を認めました。提訴が棄却された7百万米ドル(同円換算額871百万円)とその課徴金2百万米ドル(同円換算額228百万円)について、P T S社は2021年3月18日に最高裁判所へ上告し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張してまいります。

またP T S社は、2018年12月5日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2014年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、15百万米ドル(同円換算額1,684百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2018年12月27日付で追徴額の一部である5百万米ドル(同円換算額649百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社のヘッジ取引損益の計上等を一時的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2019年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2019年2月27日に提出した異議申立書に対し、インドネシア国税当局より2020年1月20日付で決定通知を受領し、9百万米ドル(同円換算額1,038百万円)については、P T S社の異議申立が認められました。異議申立が棄却されたうち4百万米ドル(同円換算額524百万円)について、P T S社は2020年7月7日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張してまいります。

なお、前連結会計年度末日において、P T S社が内容を争っている追徴額は、上記の年度に加え、2011年12月期、2016年12月期及び2018年12月期分を含めて、総額30百万米ドル(同円換算額3,421百万円)であります。なお、異議申立や税務裁判の結果により、一部、課徴金が課される場合があります。

当連結会計年度（2022年3月31日）

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社（以下、「P T S社」という。）は、インドネシア国税当局より、同社の2012年12月期、2014年12月期、2016年12月期及び2018年12月期の4期を対象として更正通知を受けております。

インドネシア国税当局は、従前よりP T S社の一部のエージェントフィー等を一方的に否認しており、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社はインドネシア国税当局に対する異議申立、税務裁判等を通じて当社及びP T S社の正当性を主張しております。

当連結会計年度末日において、P T S社が内容を争っている追徴額は、総額19百万米ドル（当連結会計年度末日レートでの円換算額2,363百万円）であります。

なお、異議申立や税務裁判の結果により、一部、課徴金が課される場合があります。

#### 4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形割引高	54百万円	102百万円
債権流動化による遡及義務	3,703	1,917

## 5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	27,622百万円	37,553百万円
売掛金	8,717	7,497
商品及び製品	10,625	13,534
仕掛品	23,989	40,084
原材料及び貯蔵品	20,356	25,014
有形固定資産(注1)	12,441	3,770
投資有価証券	6,099	6,604
計	109,852	134,058

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	25,354百万円	19,356百万円
長期借入金(注1)	940	6,294
(内1年内返済予定)	140	50)
その他債務	24	3
計	26,318	25,655

(注1) 財団抵当に供しているもの  
資産名

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物(純額)	1,261百万円	959百万円
機械装置及び運搬具(純額)	1,680	—
土地(純額)	7,641	2,426
その他有形固定資産	45	—
計	10,628	3,386

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金	940百万円	790百万円
(内1年内返済予定)	140	50)
計	940	790

## 6 土地再評価差額金

前連結会計年度(2021年3月31日)

当社及び連結子会社1社において、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

## ① 当社

- ・再評価を行った年月日
 

四日市工場	2000年3月31日
上記以外	2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と  
再評価後の帳簿価額との差額 △30,719百万円

## ② 連結子会社1社

- ・再評価を行った年月日…2000年3月31日  
当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

当社は、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

- ・再評価を行った年月日
 

四日市工場	2000年3月31日
上記以外	2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と  
再評価後の帳簿価額との差額 △30,672百万円

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。(△は戻入額)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
5,586百万円	△4,584百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(△は戻入額)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
△0百万円	115百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃諸掛	28,607百万円	32,283百万円
減価償却費	5,541	5,498
退職給付費用	3,632	3,123
役員退職慰労引当金繰入額	372	502
賞与引当金繰入額	9,414	10,024
給与手当	33,960	34,476
業務委託費	12,808	15,732
賃借料	6,303	5,909
研究開発費	11,127	11,604

- 4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

## (資産のグルーピングの方法)

当社グループは、報告セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。

また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## (減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
高機能製品用資産	中国江蘇省蘇州市 ほか	機械装置、建設仮勘定及び諸権利等	2,600
加工事業用資産	京都府綴喜郡	機械装置及び土地等	171
金属事業用資産	秋田県秋田市	建物等	19
その他の事業用資産	埼玉県越谷市 ほか	土地及び建物等	442
共用資産	東京都千代田区	ソフトウェア仮勘定	606
遊休資産	山口県防府市 ほか	土地	46
合計			3,886

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産のうち、製品の市場価格の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループ及び対象資産の市場価格が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該事業用資産及び遊休資産等の帳簿価額の減少額を減損損失(3,886百万円)として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

建物211百万円、機械装置1,013百万円、建設仮勘定852百万円、土地392百万円、諸権利674百万円、  
ソフトウェア仮勘定606百万円、その他136百万円

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定をしております。正味売却価額については、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として6.0%で割り引いて算定しております。

## 5 事業再編損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

事業再編損失22,370百万円は、2020年12月4日に焼結事業を営む当社の連結子会社であった株式会社ダイヤモンドの株式及び同社に関連する債権をエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合へ譲渡したことに伴う投資有価証券売却損や債権譲渡損等であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

事業再編損失25,116百万円は、2022年3月31日にアルミ事業を営む当社の連結子会社であるユニバーサル製缶株式会社の当社が保有する全ての株式及び三菱アルミニウム株式会社のアルミ圧延・押出事業を米国を本拠とするApollo Global Management, Inc.の関連会社が管理するファンドが保有する昭和アルミニウム缶株式会社へ譲渡したことに伴う関係会社株式売却損や事業譲渡損等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	54,092百万円	4,720百万円
組替調整額	△26,419	△28,824
税効果調整前	27,673	△24,104
税効果額	△8,059	7,231
その他有価証券評価差額金	19,613	△16,872
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△16,611	18,760
組替調整額	12,646	△20,006
税効果調整前	△3,965	△1,246
税効果額	1,122	245
繰延ヘッジ損益	△2,843	△1,000
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,758	27,558
組替調整額	—	—
税効果調整前	5,758	27,558
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	5,758	27,558
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	11,033	△618
組替調整額	2,496	1,515
税効果調整前	13,529	897
税効果額	△3,159	△48
退職給付に係る調整額	10,369	848
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△596	986
組替調整額	1,748	△916
持分法適用会社に対する持分相当額	1,152	70
その他の包括利益合計	34,050	10,603



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	131,489,535	—	—	131,489,535
合計	131,489,535	—	—	131,489,535
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	836,604	13,043	1,214	848,433
合計	836,604	13,043	1,214	848,433

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が274,700株含まれております。

2. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 13,043株

3. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少 1,214株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	6,546	50.0	2021年3月31日	2021年6月9日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	5,236	40.0	2021年9月30日	2021年12月10日

(注) 1. 2021年5月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 2021年11月9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

3. 2021年11月9日開催の取締役会決議による1株当たり配当額40円には、特別配当15円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	6,545	利益剰余金	50.0	2022年3月31日	2022年6月10日

(注) 1. 2022年5月13日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 2022年5月13日開催の取締役会決議による1株当たり配当額50円には、特別配当15円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	153,086百万円	159,221百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,374	△5,444
拘束性預金	△178	△135
現金及び現金同等物	147,533	153,640

## 2 当連結会計年度に事業承継及び株式の売却により譲渡した資産及び負債の主な内訳

株式の譲渡により、ユニバーサル製缶株式会社他1社を連結子会社から除外し、事業承継により、三菱アルミニウム株式会社のアルミ圧延・押出事業及び株式会社エムエーパッケージング他5社を連結子会社から除外し、ムアンマックスタイランド社を持分法適用関連会社から除外したことに伴う、資産及び負債の内訳並びに株式の譲渡収入及び事業承継（純額）は次のとおりであります。

## 株式譲渡に係る資産及び負債

流動資産	33,412百万円
固定資産	38,803
流動負債	△19,993
固定負債	△27,506
非支配株主持分	△5,092

## 事業承継に係る資産及び負債

流動資産	34,972
固定資産	18,509
流動負債	△22,786
固定負債	△14,812
非支配株主持分	△47

## その他

その他	1,138
-----	-------

事業再編損失	△25,116
--------	---------

小計	11,482
----	--------

株式の譲渡価額	8,132
---------	-------

事業承継額	3,350
-------	-------

小計	11,482
----	--------

対価として受け取った投資有価証券	△3,350
------------------	--------

現金及び現金同等物	△5,550
-----------	--------

付随費用	△873
------	------

差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却等による収入	1,707
------------------------------	-------

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制度を導入しており、各カンパニー及び事業室は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高機能製品」、「加工事業」、「金属事業」、「セメント事業」、「環境・エネルギー事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- |              |                          |
|--------------|--------------------------|
| ① 高機能製品      | 銅加工品、電子材料                |
| ② 加工事業       | 超硬製品                     |
| ③ 金属事業       | 非鉄金属製錬（銅、金、銀、パラジウム、硫酸等）  |
| ④ セメント事業     | セメント、骨材、生コンクリート、コンクリート製品 |
| ⑤ 環境・エネルギー事業 | エネルギー、環境リサイクル            |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益の測定方法を同様に変更しております。

これにより、当連結会計年度の外部顧客への売上高は、高機能製品で3,021百万円、セメント事業で12,369百万円、その他の事業で12,336百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	環境・エネ ルギー事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	344,549	111,871	570,276	213,203	25,634	219,585	1,485,121	—	1,485,121
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,568	7,522	158,013	2,639	597	47,142	228,484	△228,484	—
計	357,118	119,393	728,290	215,843	26,231	266,728	1,713,605	△228,484	1,485,121
セグメント利益又は損失(△)	6,191	△768	32,928	6,182	3,121	9,370	57,026	△12,498	44,527
セグメント資産	407,980	197,722	720,724	350,355	48,484	208,100	1,933,368	102,178	2,035,546
セグメント負債	335,684	167,415	545,882	122,559	44,757	182,863	1,399,164	21,987	1,421,151
その他の項目									
減価償却費	10,583	11,653	13,815	14,410	1,539	6,901	58,903	3,059	61,962
のれんの償却	406	1,213	—	2,750	—	4	4,374	—	4,374
受取利息	241	99	550	29	25	252	1,198	△354	843
支払利息	1,427	866	1,601	402	134	773	5,205	△788	4,416
持分法による投資利益又は損失(△)	441	—	574	2,282	1,450	△55	4,692	△0	4,692
持分法適用会社への投資額	10,233	—	34,389	25,519	10,864	416	81,425	△170	81,254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,372	9,510	18,344	17,995	4,754	10,476	77,452	4,066	81,519

- (注) 1. その他の事業には、アルミ関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△12,498百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額102,178百万円には、セグメント間取引消去△53,463百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産155,642百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額21,987百万円には、セグメント間取引消去△50,788百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債72,775百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,066百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。
6. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	環境・エネ ルギー事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	469,117	128,162	774,847	207,843	17,028	214,759	1,811,759	—	1,811,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,822	4,448	222,324	1,986	842	38,885	285,309	△285,309	—
計	485,939	132,611	997,171	209,830	17,871	253,645	2,097,069	△285,309	1,811,759
セグメント利益	16,931	14,522	50,230	108	3,894	6,549	92,236	△16,156	76,080
セグメント資産	420,365	216,602	882,293	389,977	43,068	97,569	2,049,878	75,154	2,125,032
セグメント負債	350,099	172,636	682,301	151,658	40,521	89,513	1,486,730	△17,450	1,469,280
その他の項目									
減価償却費	10,869	11,083	14,381	15,526	1,633	6,826	60,320	3,215	63,536
のれんの償却	435	1,202	—	2,912	—	2	4,553	—	4,553
受取利息	156	103	320	15	25	269	890	△326	564
支払利息	1,773	1,254	1,430	589	173	924	6,144	△646	5,498
持分法による投資利益又は損失(△)	1,795	—	4,768	△3,291	1,968	△151	5,090	△11	5,078
持分法適用会社への投資額	5,504	—	38,225	22,460	12,059	—	78,250	△145	78,104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,648	9,180	15,322	18,555	3,795	6,815	74,316	7,133	81,450

(注) 1. その他の事業には、アルミ関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額△16,156百万円には、セグメント間取引消去△962百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,193百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
- セグメント資産の調整額75,154百万円には、セグメント間取引消去△63,829百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産138,983百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
- セグメント負債の調整額△17,450百万円には、セグメント間取引消去△62,202百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債44,752百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,133百万円は、主にDX推進本部、中央研究所の設備投資額であります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 環境・エネルギー事業は、2021年7月に株式の売却により株式会社ダイヤコンサルタントを連結子会社から除外しております。同社に係る売上高、セグメント利益、その他の項目(減価償却費、受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額)の金額については連結除外日までの実績を含めております。
- その他の事業に含まれるアルミ関連については、2022年3月31日付で、株式の譲渡により、ユニバーサル製缶株式会社他1社を連結子会社から除外し、事業継承により、三菱アルミニウム株式会社のアルミ圧延・押出事業及び株式会社エムエーパッケージング他5社を連結子会社から除外し、ムアンマックスタイランド社を持分法適用関連会社から除外しております。アルミ関連に係る売上高、セグメント利益、その他の項目(減価償却費、受取利息、支払利息、持分法による投資損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額)の金額については連結除外日までの実績を含めております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
810,298	137,136	136,305	384,548	16,832	1,485,121

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
517,545	84,873	11,485	49,686	1,811	665,402

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、フィンランド

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
911,829	166,485	72,709	634,325	26,409	1,811,759

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
466,405	90,417	22,407	48,076	1,893	629,199

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、フィンランド

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	環境・エネ ルギー事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
減損損失	1,971	1,304	32	3	1	213	3,526	6	3,532

(注) 減損損失の調整額6百万円は、主に遊休資産の減損であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	環境・エネ ルギー事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
減損損失	2,600	171	19	44	—	443	3,278	608	3,886

(注) 減損損失の調整額608百万円は、主に共用資産の減損であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	環境・エネ ルギー事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	406	1,213	—	2,750	—	4	4,374	—	4,374
当期末残高	6,912	4,809	—	19,943	—	5	31,670	—	31,670

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	環境・エネ ルギー事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	2,221	—	—	—	—	—	2,221	—	2,221

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	環境・エネ ルギー事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	435	1,202	—	2,912	—	2	4,553	—	4,553
当期末残高	6,874	3,621	—	18,873	—	2	29,371	—	29,371

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	環境・エネ ルギー事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	2,221	—	—	—	—	—	2,221	—	2,221

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,173.14円	4,476.52円
1株当たり当期純利益	186.71円	344.56円

- (注) 1. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。自己株式の期末株式数は前連結会計年度836千株、当連結会計年度848千株であり、このうち役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度274千株、当連結会計年度274千株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,407	45,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,407	45,015
期中平均株式数(千株)	130,723	130,646

- (注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度765千株、当連結会計年度843千株であり、このうち役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度211千株、当連結会計年度274千株であります。



## (重要な後発事象)

## (セメント事業等の統合に伴う共同支配企業の形成)

当社は、2021年5月14日付で当社のセメント事業及びその関連事業等（対象事業に従事する子会社等の株式を含みます。）（以下、「対象事業」という。）を宇部興産株式会社（現UBE株式会社、以下、「UBE社」という。）と50%ずつ出資して設立した統合準備会社（C統合準備株式会社、現UBE三菱セメント株式会社、（以下、「UBE三菱セメント社」という。））に承継させる吸収分割契約をUBE三菱セメント社との間で締結しました。本吸収分割契約は、2021年6月24日開催の第96回定時株主総会において承認されております。

これに基づき、2022年4月1日に当社の対象事業をUBE三菱セメント社に承継しました。

なお、UBE三菱セメント社は2021年5月14日付でUBE社と吸収分割契約を締結し、UBE社の対象事業を2022年4月1日に承継しました。また、UBE三菱セメント社は2021年5月14日付で宇部三菱セメント株式会社（以下、「宇部三菱セメント社」という。）と、UBE三菱セメント社を存続会社、宇部三菱セメント社を消滅会社とする吸収合併契約を締結し、2022年4月1日に吸収合併しております。

## 1. 取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

セメント事業、生コンクリート事業、石炭事業、建材・鉱産品事業及び土木・建築事業等

## (2) 企業結合日

2022年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、UBE三菱セメント社を承継会社とする吸収分割

## (4) 統合後企業の名称

UBE三菱セメント株式会社

## (5) その他の取引の概要に関する事項

当社及びUBE社は、1998年に折半出資により宇部三菱セメント社を設立のうえ、両社単体のセメント販売・物流機能を統合して、物流費や本支店費の削減を含む一定の効果を実現してまいりました。現在、国内セメント事業は、需要の減少や著しいエネルギー価格変動等、事業を取り巻く環境は大きく変化しており、両社のセメント事業の将来の成長のためには、従来との関係を発展させた新たな体制の構築が必要となっております。そこで両社は、当社が持つ①国内最大の生産能力を誇る九州工場、②豊富な石灰石資源を有する東谷鉾山、③高い競争力を持つ米国セメント・生コンクリート事業と、UBE社が持つ①宇部地区での大型港湾施設、コールセンター等のインフラ設備、②全国に広がる生コンクリートの製造・販売網、③宇部マテリアルズ株式会社の無機材料事業等、両社のセメント事業及びその関連事業等が持つ長所を全て持ち寄り、両社のセメント事業及びその関連事業を統合することが最適であると判断いたしました。

## (6) 共同支配企業の形成と判断した理由

共同支配企業の形成にあたっては、当社とUBE社との間で、両社がUBE三菱セメント社の共同支配企業となる株主間契約書を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しません。従って、本企业結合は共同支配企業の形成であると判断いたしました。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共同支配企業の形成として処理する予定であります。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,633	58,481
受取手形	12,313	14,658
売掛金	95,301	146,024
商品及び製品	60,075	75,856
仕掛品	75,975	89,432
原材料及び貯蔵品	67,321	84,744
前渡金	25,156	29,969
前払費用	1,824	1,541
短期貸付金	6,278	7,632
未収入金	15,536	16,070
貸付け金地金	156,254	195,379
保管金地金	69,778	82,004
その他	12,920	36,310
貸倒引当金	△441	△450
流動資産合計	663,931	837,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,148	60,839
構築物	34,388	34,566
機械及び装置	89,781	94,529
船舶	2	2
車両運搬具	221	202
工具、器具及び備品	4,467	4,325
土地	133,296	133,778
リース資産	788	805
建設仮勘定	15,313	14,841
立木	1,076	1,072
有形固定資産合計	340,484	344,963
無形固定資産		
鉱業権	388	379
ソフトウェア	1,683	2,962
ソフトウェア仮勘定	—	4,742
リース資産	19	5
その他	237	234
無形固定資産合計	2,328	8,324
投資その他の資産		
投資有価証券	119,560	70,949
関係会社株式	322,817	293,300
関係会社社債	4	4
出資金	66	233
関係会社出資金	2,659	2,738
長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	32,186	5,656
前払年金費用	4,049	8,049
その他	6,792	6,406
投資損失引当金	△83	△83
貸倒引当金	△4,098	△4,365
投資その他の資産合計	483,960	382,893
固定資産合計	826,773	736,181
資産合計	1,490,704	1,573,837

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,409	1,434
買掛金	52,513	55,900
短期借入金	98,481	121,363
コマーシャル・ペーパー	40,000	30,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	241	288
未払金	8,417	9,624
未払費用	33,697	38,048
未払法人税等	493	1,372
契約負債	12,596	13,565
前受収益	214	234
賞与引当金	5,755	6,028
従業員預り金	9,053	7,426
設備関係支払手形	719	303
設備関係未払金	12,977	12,686
資産除去債務	173	38
預り金地金	323,505	392,364
その他	11,432	18,904
流動負債合計	631,684	719,583
固定負債		
社債	40,000	70,000
長期借入金	310,853	284,390
リース債務	567	545
繰延税金負債	23,216	16,844
再評価に係る繰延税金負債	20,126	20,093
退職給付引当金	13,018	17,843
関係会社事業損失引当金	509	843
環境対策引当金	26,555	18,762
株式給付引当金	220	443
資産除去債務	464	445
受入保証金	4,677	4,468
その他	5,714	5,556
固定負債合計	445,923	440,237
負債合計	1,077,607	1,159,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金	85,654	85,654
その他資本剰余金	27,344	27,342
資本剰余金合計	112,998	112,997
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱積立金	1	-
繰越利益剰余金	116,357	134,390
利益剰余金合計	116,358	134,390
自己株式	△2,861	△2,885
株主資本合計	345,954	363,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,299	25,790
繰延ヘッジ損益	△839	△1,340
土地再評価差額金	25,682	25,608
評価・換算差額等合計	67,142	50,057
純資産合計	413,096	414,016
負債純資産合計	1,490,704	1,573,837

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	868,053	1,144,592
売上原価	816,389	1,074,967
売上総利益	51,664	69,625
販売費及び一般管理費	56,487	62,957
営業利益又は営業損失(△)	△4,822	6,668
営業外収益		
受取利息	696	449
受取配当金	24,792	25,809
固定資産賃貸料	4,826	4,939
その他	3,609	4,367
営業外収益合計	33,925	35,566
営業外費用		
支払利息	2,103	3,171
鉱山残務整理費用	3,582	3,714
固定資産賃貸費用	3,158	3,251
固定資産除却損	3,056	2,888
その他	2,002	3,520
営業外費用合計	13,903	16,546
経常利益	15,199	25,687
特別利益		
投資有価証券売却益	26,569	28,862
関係会社株式売却益	68	5,453
抱合せ株式消滅差益	8,304	-
その他	25	122
特別利益合計	34,968	34,438
特別損失		
事業再編損失	25,512	21,982
減損損失	2,557	2,247
その他	2,745	5,444
特別損失合計	30,815	29,674
税引前当期純利益	19,351	30,452
法人税、住民税及び事業税	244	493
法人税等調整額	△2,153	161
法人税等合計	△1,908	655
当期純利益	21,260	29,797

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					探鉱積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	119,457	85,654	27,345	113,000	1	99,372	99,374	△2,150	329,682
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,457	85,654	27,345	113,000	1	99,372	99,374	△2,150	329,682
当期変動額									
任意積立金の積立					1	△1	—		—
任意積立金の取崩					△1	1	—		—
剰余金の配当						△5,237	△5,237		△5,237
当期純利益						21,260	21,260		21,260
土地再評価差額金の取崩						961	961		961
自己株式の取得								△713	△713
自己株式の処分			△1	△1				3	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△1	△1	△0	16,984	16,984	△710	16,272
当期末残高	119,457	85,654	27,344	112,998	1	116,357	116,358	△2,861	345,954

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,035	329	26,643	49,008	378,690
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,035	329	26,643	49,008	378,690
当期変動額					
任意積立金の積立					—
任意積立金の取崩					—
剰余金の配当					△5,237
当期純利益					21,260
土地再評価差額金の取崩					961
自己株式の取得					△713
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,264	△1,169	△961	18,134	18,134
当期変動額合計	20,264	△1,169	△961	18,134	34,406
当期末残高	42,299	△839	25,682	67,142	413,096

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					探鉱積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	119,457	85,654	27,344	112,998	1	116,357	116,358	△2,861	345,954
会計方針の変更による累積的影響額						△56	△56		△56
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,457	85,654	27,344	112,998	1	116,300	116,301	△2,861	345,897
当期変動額									
任意積立金の積立									—
任意積立金の取崩					△1	1	—		—
剰余金の配当						△11,783	△11,783		△11,783
当期純利益						29,797	29,797		29,797
土地再評価差額金の取崩						74	74		74
自己株式の取得								△28	△28
自己株式の処分			△1	△1				4	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△1	△1	△1	18,089	18,088	△24	18,061
当期末残高	119,457	85,654	27,342	112,997	—	134,390	134,390	△2,885	363,959

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,299	△839	25,682	67,142	413,096
会計方針の変更による累積的影響額					△56
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,299	△839	25,682	67,142	413,039
当期変動額					
任意積立金の積立					—
任意積立金の取崩					—
剰余金の配当					△11,783
当期純利益					29,797
土地再評価差額金の取崩					74
自己株式の取得					△28
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,509	△501	△74	△17,084	△17,084
当期変動額合計	△16,509	△501	△74	△17,084	976
当期末残高	25,790	△1,340	25,608	50,057	414,016